

別 紙

平成 27 年度外部評価結果

平成 26 年度事務事業

伊予市行政評価委員会

伊予市行政評価委員会

委員長	妹尾克敏	学識経験者	松山大学教授
副委員長	西田和真	市長が必要と認めた者	税理士
	倉澤生雄	学識経験者	松山大学准教授
	三原春美	公募による者	市場
	日野桂子	〃	米湊
	木本敦	市長が必要と認めた者	公認会計士・税理士

事務局 未来づくり戦略室

はじめに

本委員会は9年目を迎え、5期目となる新たな体制による審議となった。

平成26年度事務事業においては、評価対象465事務事業のうち、報告も含め40事務事業について調査・審議に取り組んだ。

評価の手法として、二次評価者が外部評価に付すと判断した事務事業及び行政評価委員が外部評価を行うと選定した事務事業について、事務事業を所管する担当課に臨席いただき、個別あるいは類似事業別に説明があった後、委員一人ひとりから質疑あるいは意見を出し合う形で実施した。

各担当者の記入においても慣れ不慣れがあり、中には何故このような評価をしなければならないのかという空気があるように思える節の事業シートすら見られた。市民の血税で運営している自治体であるので、評価シートだけでは説明ができない部分については、必要に応じて追加資料あるいは参考資料を提示する工夫をするなど、説明責任に対し、もう少しシビアに受け止めるべきである。また評価シート本来の表示が見づらいため、様式変更も含め検討されたい。

個々の事務事業についての意見は後述することとし、ここでは外部評価の審議を通して気付いた課題あるいは印象を以下に列挙する。行政評価の取組に際し、参考にされたい。

委員意見

- 一、伊予市が目指すべき事業や目標の達成に関して、各課単独ではできないものがある。横断的に調整し、事業に乗せていただきたい。特に観光施設においては、個々に焦点を当ててではなく、伊予市を面で考えた周遊ができるよう、相乗効果が出る施策を打ち出していただきたい。
- 一、それぞれの事業がものすごく切り分けられていて、市民の要望や必要性に応じたシートになっているとは言いがたい。事業全体で統合したものを作らないと、市民には理解が難しい。
- 一、類似の事業であって相互連携が必要な事業であるならば、国や県の所管が違うから市の所管も違うということではなく、効率性の観点から同一課で担当するなど、検討いただきたい。
- 一、事業の対象者が不明確なものがある。団体に補助しているのであれば、はっきりと記載するなど、きちんとした事業の対象者を挙げること。
- 一、事業の内容において、適正に管理するという表現が見受けられるが、適正かどうかは評価する側が行うものである。適正にやるのは当たり前であり、何が適正なのかが問題となる。評価シートでは、このような評価的用語は使わないよう徹底いただきたい。

平成26年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.6

事務事業名		広報区長会事業			担当部局	総務企画課				
総合計画		参画と協働の郷(くに)づくり 住民自治の推進								
事業の対象		伊予市広報区長・広報委員								
事業の目的		広報関連業務（市政に関する施策及びその他広報事項の普及啓発）・広聴業務（市政に対する民意のちょう達）の推進参画と協働にかかる研修の実施（区長研修）								
事業の内容		伊予市広報区長50人による協議会を設立し、各地区の問題事例等の協議を実施するとともに、市からの広報広聴業務について、市内一円で統一した見解のもと事業等を実施している。また、市からの依頼事項についての対応も図っている。								
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)					
	項目	H25決算	H26予算	H26決算	項目	単位	H25実績	H26実績		
事業費	直接事業費	20,215	21,476	20,286	広報区長・委員手当	千円	19,123	19,123		
	人件費	3,660	3,977	3,977						
	合計	23,875	25,453	24,263						
財源内訳	国庫支出金				広報区長研修	千円	750	750		
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	23,875	25,453	24,263						
事務量	①人工数	0.45	0.50	0.50						
	②人件費単価	8,135	7,954	7,954						
	③補助事業人件費									
	人件費①×②-③	3,660.75	3,977.00	3,977.00						
成果指標		広報区長協議会定例会に各地区から持ち寄られる持ち寄り議題数								
指標設定の考え方		民意のちょう達及び行政情報の伝達が広報区長の主要業務であることから、各地区広報区長会から行政に対しての要望等となる持ち寄り議題数を指標とした。								
区分年度		H25年度		H26年度		H27年度		目標年度		
目標		20		20		20				
実績		9		9						
自己評価		妥当性		B	有効性		B	効率性		C
<p>市政に関する施策及びその他広報事項の普及啓発、市政に対する民意のちょう達、その他行政に関し特に市長が依頼する事項という広報区長の業務認識を明確にし、本来の住民自治・地域コミュニティ推進という本来活動に専念できる環境改善に向けた市との連携した取り組みの一つとして、区長空席地域へ所管する総務企画課自らが、地元役員会に出向き集会所で選任の必要性及び重要性について説明を行い、また地域からの意見・要望を拝聴した。結果選出までには至らなかったものの、役員自ら協議の場が設けられ議論が再開されることとなった。</p>										
一次評価		妥当性		B	有効性		B	効率性		B
<p>市政に関する広報広聴の制度として規則で定めている「広報区長」「広報委員」の役割について、改めて整理・説明し、理解を促し、制度の適正な運用を進める必要がある。また、市政懇談会、ミニ懇談会の開催のよびかけ、タウンミーティングの開催等により、今後も積極的に政策の周知、民意のちょう達を図っていく必要がある。なお、広報区長が選任されていない地区については、引き続き地元での選定について働きかけを強める必要がある。</p>										
二次評価										
行政評価委員会抽出事業										
外部評価										
<ul style="list-style-type: none"> ・いろいろ課題を書いているものの、それに合わせて実行するタイムスケジュールとか、具体的な問題解決策がない。 ・成果指標にある議題数の目標と実績が相当違う。もう少し明確な、分かりやすい数値目標を出してほしい。 ・議題数を増やすためにどんな手だてを取るのか。同じことをやっていると増えない。具体的な手だてを示してほしい。 ・問題があっても、市まで届かないのではないかと。小さなことから全て全部受け皿になるよう取り上げて審査するとか、従来の区長制度に一元化するとか、どちらかにきちんと腰を据えた方が良いような気がする。 ・制度と運用がうまくいってない状況にある。吸い上げるシステムがあっても目詰まりしている。何か一工夫対策をしないと、重要な施策がうまく吸い上げられない気がする。 ・やりたいことと結果がかみ合わないのなら、成果指標を再考する必要がある。上がってくるものだけを成果指標として重きを置いているのは、何か違う気がする。 ・広報区長は災害時や地区でまとまるにも必要である。広報委員も地元の人の顔を覚えるという意味でも必要である。 ・住民への周知徹底のためにフィルターとして活用してきたのは分かるのだが、もう少し構造を単純化した方が良い。 										

平成26年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.7

事務事業名	広報紙発行事業	担当部局	総務企画課					
総合計画	参画と協働の郷(くに)づくり 住民自治の推進							
事業の対象	市内全世帯							
事業の目的	市の施策及び市が保有する情報を広報することで、市民との情報共有化を図り、市民の市政への参画及び市民との協働のまちづくりに寄与する。							
事業の内容	毎月、各課からの掲載文書及び特集の取りまとめを行い、1日に発行。■対象：市内全世帯 ■配布方法：広報委員による配布（広報委員へは宅配業者に委託） ■発行部数：14,500部 ■規格等：A4版・4C ■ページ数：概ね28ページ。							
事業費及び財源内訳(千円)			事業活動の実績(活動指標)					
項目	H25決算	H26予算	H26決算	項目	単位	H25実績	H26実績	
事業費	直接事業費	7,094	6,435	4,807	広報紙印刷 製本料	千円	5,208	4,807
	人件費	15,131	15,908	15,908				
	合計	22,225	22,343	20,715				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	22,225	22,343	20,715				
事務量	①人工数	1.86	2.00	2.00				
	②人件費単価	8,135	7,954	7,954				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	15,131.10	15,908.00	15,908.00				
成果指標	市民満足度調査結果（レイアウト・文字の大きさ等に対する満足度数の平均値）による。ただし、市民満足度調査は平成21年度以降隔年調査となったことにより、隔年（奇数年）で実績を記入する。							
指標設定の考え方	広報紙が市民への最も重要な情報提供の手段のひとつであることから、掲載内容等についての満足度調査を実施し、より読みやすい紙面作成への具体的な基準とする。提供数により成果を測定することとし、掲載記事数をもって成果とする。							
区分年度	H25年度	H26年度	H27年度	目標年度				
目標	90	-	90					
実績	91	-						
自己評価	妥当性	A	有効性	B	効率性	B		
<p>もっと多くの市民の方々に読んでいただけるための不断の努力の中で、誰のために・何のために書くのかというコンセプトを明確に、しっかり伝わってくるものが分かりやすい広報紙と考える。ただ伝えるのではなく、親しみやすさ・公平公正な意見を述べる使命を特に重要視している。また、市役所から発信される情報量は年々増加傾向にあり、各部署から新規の掲載要望が挙がるが、記事や掲載可否の取捨選択は担当者に日常求められるため、今後も市民の皆さんに信頼され、手に取って頂ける方が一人でも増えるよう感性を磨きながら、総力取材など平時の努力を重ねていきたい。</p>								
一次評価	妥当性	A	有効性	B	効率性	B		
二次評価	<p>ホームページ、SNSなど、市からの情報発信ツールは多岐にわたってきており、市広報紙もそのひとつとも言えるが、インターネット環境に不慣れな高齢者等への市施策等の情報伝達手段として、必要不可欠なものであるとともに、活字で伝えることについて大きな意義があるものと考えている。本年度は、「平和へのメッセージ」と題した特集記事も掲載し、『読み応えのある広報紙』を実践することができた。引き続き、市民から信頼され、期待される広報紙を目指して、紙面づくりに取り組む必要がある。</p>							
外部評価	<p>市民サービスに直結する主要事業のため、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。</p>							
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート結果は91%が満足であり、十分満足しているということが分かった。 ・市の現状や施策を住民に周知する手段として、紙ベースがベストだと思う。広報はただ伝えるだけでなく、親しみやすさ、公平さが最終的なポイントである。不断の努力で内容を見て、速やかに情報を伝達できるよう継続いただきたい。 ・当初予算に比べ、決算が抑えられている。成果が出ており、効率性の面でもっと評価して良いと思う。 ・ただお知らせするというだけでなく、読んでいただくためにどうしたらいいかというのが必要だと思う。 ・市民に任期を定め、報道委員会や編集委員会など作業に携わっていただくチャンスを設けている自治体もいくつかあると聞き及んでいる。何かの折にそういう可能性を追求していただければと思う。 							

平成26年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.14

事務事業名		電子計算処理運営事業			担当部局	総務企画課		
総合計画		行財政改革 行財政改革の推進						
事業の対象		行政組織内部事務のうちコンピュータ処理が可能な事務						
事業の目的		情報の保護行政の近代化コンピュータシステムの管理運営						
事業の内容		総務部総務企画課に設置したサーバコンピュータを中核にしたシステムの管理運営について、適正かつ効率的な運営を行う。						
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)			
	項目	H25決算	H26予算	H26決算	項目	単位	H25実績	H26実績
事業費	直接事業費	49,986	50,483	79,419	管理運営費 (総事業費)	千円	58,121	87,373
	人件費	8,135	8,135	7,954				
	合計	58,121	58,618	87,373				
財源内訳								
	国庫支出金			17,694				
	県支出金							
	地方債							
	その他		1,000	1,000				
	一般財源	58,121	57,618	68,679				
事務量	① 人工数	1.00	1.00	1.00				
	② 人件費単価	8,135	8,135	7,954				
	③ 補助事業人件費							
	人件費①×②-③	8,135.00	8,135.00	7,954.00				
成果指標		管理運営費(総事業費)						
指標設定の考え方		人件費を含めた総費用に対し、システム更新の実施などにより、急激な増加が見込まれる。						
区分年度		H25年度	H26年度	H27年度	目標28年度			
目標		65,460	52,500	170,000	65,000			
実績		58,121	87,373					
自己評価		妥当性	B	有効性	B	効率性	B	
<p>住基・税等の基幹系システムの更新に着手した。新たな業者を選定を終えるとともに、新庁舎やマイナンバーを見据えた住民窓口の総合化については、有志職員によるプロジェクトチームを立ち上げ検討を開始した。システム更新やマイナンバー対応などにより、一時的な経費の増大が見込まれるが、事務担当課と連携を取りながら効率的効果的な作業実施を図りたい。</p>								
一次評価		妥当性	B	有効性	B	効率性	B	
<p>基幹系システムの更新と庁舎改築に伴う新庁舎に対応した総合窓口システムの導入のために、今後事業費の増大が見込まれるとともに、マイナンバー導入も控えており、プロジェクトチームとともに庁内関係課が連携し、住民ニーズに応える、より効果的・効率的なシステムが導入できるよう事業推進を図る必要がある。</p>								
二次評価		行政評価委員会抽出事業						
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業評価の目的が、成果の目標として実績をどうするのかというのであれば、目標自体も現実に即すべきである。成果としてどう判断すべきか、もう少し目標と実績の差異がこういうことで起きていると分かるようにしていただきたい。 ・ コンピューターシステムは質が重要である。安心安全のためにかかるお金に関して、やむを得ない評価になると思う。 ・ そもそも管理運営費を圧縮する余地はないのではないか。 						

平成26年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.17

事務事業名		住民自治推進事業			担当部局	総務企画課		
総合計画		参画と協働の郷(くに)づくり 住民自治の推進						
事業の対象		市民						
事業の目的		市民が主体となって地域課題、地域要請の解決及び地域づくりを地域自らの選択と責任において実施することで、市民と行政の協働を確実なものとして、安全で快適な魅力ある自立した地域づくりを実現するため						
事業の内容		市民に「住民自治」「協働」「参画」を啓発し、市民の自発的及び主体的な取組みに対し、人的・財政的支援を行う。当面、住民自治組織の結成に向けた住民説明及び設立支援を行う。また、都会からの外部人材として、人件費・活動費が特別交付税の対象となる「地域おこし協力隊」を導入し、地域活性化を図るとともに、住民自治に対する住民の意識醸成を図る。						
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)			
項目		H25決算	H26予算	H26決算	項目	単位	H25実績	H26実績
事業費	直接事業費	12,888	15,120	13,465	勉強会(説明会)	回	2	1
	人件費	20,337	4,067	1,590				
	合計	33,225	19,187	15,055				
財源内訳	国庫支出金				担当者打合せ会	回	3	2
	県支出金	900						
	地方債							
	その他							
	一般財源	32,325	19,187	15,055	地域おこし協力隊交流会への参加	回	4	3
事務量	①人工数	2.50	0.50	0.20				
	②人件費単価	8,135	8,135	7,954				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	20,337.50	4,067.50	1,590.80				
成果指標		新たな住民自治組織の認定数						
指標設定の考え方		「住民自治活動支援規則」に規定する住民自治組織が住民自治推進の基礎組織に位置付けられることから、当面の間、住民自治組織数の拡大を本事業の指標とする。						
区分年度		H25年度	H26年度	H27年度	目標28年度			
目標			1	1	1			
実績								
自己評価		妥当性	B	有効性	C	効率性	B	
住民自治の意識醸成のため「地域おこし協力隊」を各地域に配置したことで、地域住民の意識の変化に少なからず貢献することができた。住民自治の意識を本市全域に拡大させるためにも、今後も「地域おこし協力隊」の制度を活用していく必要がある。								
一次評価		妥当性	B	有効性	C	効率性	B	
現在導入している地域おこし協力隊については、1地区で本年度末で任期が終了し、残る3地区も後1年となっているが、それぞれの担当地区における活性化の役割は一定果たせているものと考えられる。しかし、「協力隊」でありながら、地域での活動の中心となっているケースも見られ、地域の諸事情はあるものの、地域の自主性、ひいては住民自治につながる意識の醸成に対してはその役割を十分果たせていない。今後も、この地域おこし協力隊の制度は大いに活用していく必要があるが、受け入れ先の地域に対する説明を十分に行い、その役割を理解したうえで導入を進める必要がある。また、地域おこし協力隊を導入している地域を含めて、住民自治の意識醸成が図られていないため、「地方創生」の新たな政策推進の中で、移住・定住促進等と絡めた取り組みを進めていく必要がある。								
二次評価		行政評価委員会抽出事業						
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊とは何か。初めて聞いたのでさっぱり分からない。任期があるのかどうかも分からない。 ・事業目的には組織等活性化とあるが、活動実績はそんなに増えていない。やはり割り切って考える方が良いと思う。協力隊の人がいなければ何も起らない。協力隊の人がいたからこういうことができていると取り上げると良いと思う。 ・徳島県上勝町の例のように、ものすごく情熱を持った方もおられる。もう少し長いスパンで地域の活性化に役立ててほしい。やっていることは無駄ではない。少しでも地域のかさ上げになってほしい。 ・地域おこし協力隊の実態がよく分からないというか、制度それ自体が伝播していない。こういうことが行われていますと、高い次元でつかまえて、丹念にアナウンスし続けることが求められているのではないと思う。 						

平成26年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.21

事務事業名		国民体育大会施設整備事業			担当部局	総務企画課		
総合計画		教育・文化・スポレクの振興～うるおいと生きがいのひとつくり～ スポーツ・レクリエーションの振興						
事業の対象								
事業の目的		平成29年開催の愛媛国体の実施に向けて競技会場を整備する。						
事業の内容		ホッケー対応できるよう市民競技場の天然芝を人工芝に張り替える。						
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)			
項目		H25決算	H26予算	H26決算	項目	単位	H25実績	H26実績
事業費	直接事業費		268,878	183,655	競技場改修工事	式		
	人件費		1,627	1,590				
	合計		270,505	185,245				1
財源内訳	国庫支出金				天然芝移植工事	式		
	県支出金		131,368	75,245				1
	地方債				体育館改修工事	式		
	その他		48,000	49,328				1
一般財源		91,137	60,672					
事務量	①人工数		0.20	0.20				
	②人件費単価		8,135	7,954				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③		1,627.00	1,590.80				
成果指標		施設整備に必要な執行事業						
指標設定の考え方		必要な事業の執行状況						
区分年度		H25年度	H26年度	H27年度	目標28年度			
目標			100%					
実績			100%					
自己評価		妥当性	B	有効性	B	効率性	C	
施工、工期ともに着実に執行することができた。								
一次評価		妥当性	A	有効性	B	効率性	C	
平成29年度に開催されるえひめ国体の本市実施種目である、ホッケー並びにバレーボールの開催会場となる、市民競技場並びに市民体育館の改修を進め、開催に向けた整備を終えることができた。 今後は、両種目の仮設観覧席の設置、新たに実施種目となったビーチバレー会場である五色姫海浜公園の整備等を進める必要がある。								
二次評価		行政評価委員会抽出事業						
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> 活動指標で何をしたかは分かるが、評価する意味はあまりないと思う。事業の内容と事業活動が一致しておらず、一貫してないと感じた。実施時期は決まっているので、逆算していくつの事業があり、毎年いくつこなしていけばいいという目標と実績にすれば良いと思う。 実際にかかった費用が少ないのなら、積極的に効率性の評価を上げて良いと思う。 箱物を造ると、維持費が必ずかかる。地域の方が十分利用でき、また後年度負担にならないよう、お願いしたい。 評価に関し、やらないといけないという必要性があるのに、担当レベルでは重要性が落ちている。事業の目的と事業をどうやって進めていくかというベクトル合わせはきちんとできていないといけない。 所属長の課題認識を見ないと、具体的な種目が分からない。具体的に書くと何の施設がよく分かると思う。 附帯設備を整備することで、国体終了後も利用率をキープできる気がする。そちらに時間とお金をかけた方がよい。 						

平成26年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.33

事務事業名	消防団人件費支給事務	担当部局	危機管理課					
総合計画	住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 消防・防災・安全の確保							
事業の対象	伊予市消防団員							
事業の目的	伊予市消防団の設置等に関する条例第7条に基づき、それぞれの職名に応じた報酬を支給する。							
事業の内容	消防団員の年報酬を支給する。							
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目	H25決算	H26予算	H26決算	項目	単位	H25実績	H26実績	
事業費	直接事業費	20,774	20,929	20,878	年報酬	千円	20,774	20,878
	人件費	5,288	874	874				
	合計	26,062	21,803	21,752				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源	26,062	21,803	21,752					
事務量	①人工数	0.65	0.11	0.11				
	②人件費単価	8,136	7,954	7,954				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	5,288.40	874.94	874.94				
成果指標	(実績)現状報酬額			(目標)現状報酬額<改正報酬額				
指標設定の考え方	消防団員の処遇の改善を図り消防団の充実に資するため、条例の一部を改正する条例の制定を提案し、改定報酬額を定める。							
区分年度	H25年度	H26年度		H27年度	目標年度			
目標	20,906	20,929		21,221				
実績	20,774	20,878						
自己評価	妥当性	A	有効性	B	効率性	A		
<p>地方公共団体の非常勤特別職である消防団員に対し、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行されたこと、また、愛媛県下でも下位であった報酬について、各協議がなされ、県内同程度の市町額への処遇改善が図られたものである。市町合併後から課題とされていた同課題の改善が行われたものと認識する。</p>								
一次評価	妥当性	A	有効性	B	効率性	B		
愛媛県平均額を参考に伊予市消防団の設置に関する条例の改定を行い、消防団の処遇の改善が図れた。								
二次評価								
行政評価委員会抽出事業								
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 消防団は必要なものだと思う。 消防団員の報酬も妥当な額であり、担当者・一次評価者の評価も上位に出ている。事業は必要であり、妥当と感じた。 消防団員の定数を増やしたいのであれば、どういう工夫をしていくか、課題として書いておいた方がよい。 消防団員の確保に一定程度のエネルギーと費用を割くことも、今後の喫緊の課題ではないかという気がする。 都市部では学生消防団なるものが組織されている。似通ったボランティア的なものを試行するのも一つの方法ではないか。 							

平成26年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.49

事務事業名	普通財産管理事務			担当部局	財務課			
総合計画	行政改革 行政改革の推進							
事業の対象	普通財産							
事業の目的	普通財産の経済的な運営管理によって、間接的に行政の執行に寄与することを主たる目的とする。							
事業の内容	直接特定の行政目的のために供されるものでない市有財産を経済的価値を發揮させるために管理する。							
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目	H25決算	H26予算	H26決算	項目	単位	H25実績	H26実績	
事業費	直接事業費	2,803	19,610	19,299	財産処理委員会	回		
	人件費	1,627	1,590	1,590				
	合計	4,430	21,200	20,889				
財源内訳	国庫支出金				維持管理費	千円	2,167	2,844
	県支出金							
	地方債							
	その他				用地取得費	千円	24	16,454
一般財源	4,430	21,200	20,889					
事務量	①人工数	0.20	0.20	0.20				
	②人件費単価	8,135	7,954	7,954				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	1,627.00	1,590.80	1,590.80				
成果指標	普通財産に対する市民からの苦情件数							
指標設定の考え方	適正な事業の目的を遂行することにより、普通財産に対す苦情件数が減少すると考えられるため。							
区分年度	H25年度	H26年度		H27年度	目標年度			
目標	5							
実績	3	2						
自己評価	妥当性	B	有効性	B	効率性	C		
本年度は湊町埋立地購入もあり事業費が増加した。管理においては経費負担の少ない財産管理を行い、また財源確保のためにも売却又は貸付を進める必要がある。								
一次評価	妥当性	A	有効性	B	効率性	C		
湊町の県有埋立地の一部を住宅用地として整地のうえ売却するとの地元との約束の実現に向けて、今年度県有地部分を購入し、一歩前進した。残る国有地部分の取得に向けて関係課との連携の下進めていく。普通財産の処分は、市税等自主財源が減少する中、財源を確保する有望な手段のひとつである。そのため、未活用の土地・建物の解消に向けて不動産協会等との協力や広報紙や市HP等の媒体を活用した周知を強化する。普通財産の管理にあつては、雑草や不法投棄など近隣住民に不安を与えることのないよう、問題発生時の早期対応など適切な対応に努める。								
二次評価	行政評価委員会抽出事業							
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・シートを見てもよく分からなかった。事業の内容はもう少し詳しく書いていただきたい。 ・課題認識にいろいろ項目があるのだが、成果指標が苦情だけの考え方だけで良いのか。ほかの指標があれば良かった。 ・固定資産台帳を早めに整備して情報公開された方が市民のためになると思うので、進めていただきたい。 ・今後少子高齢化で遊休になる土地が増えると思う。市の所有も増えると思うので、その処分を考えておく必要がある。 ・新公会計となった際は、成果指標は、貸付など有効活用されている財産÷全ての普通財産とすべきだと思う。 ・普通財産、行政財産の件数など、一覧表にしたものが資料であれば、くどくどとした説明は必要なかったと思う。さらに行政財産から普通財産に転化された経緯等含んでいれば、説得力というか納得性が得られたのではないかと思う。 							

平成26年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.53

事務事業名		ふるさと納税事業			担当部局	財務課		
総合計画		行財政改革 行財政改革の推進						
事業の対象		寄附者						
事業の目的		財政基盤の強化						
事業の内容		寄附申込みの受付から収納までの事務及び制度啓発事務						
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)			
項目		H25決算	H26予算	H26決算	項目	単位	H25実績	H26実績
事業費	直接事業費	253	333	241	件数	件	16	18
	人件費	813	795	795				
	合計	1,066	1,128	1,036				
財源内訳	国庫支出金				金額	千円	1,122	1,140
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	1,066	1,128	1,036				
事務量	①人工数	0.10	0.10	0.10				
	②人件費単価	8,135	7,954	7,954				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	813.50	795.40	795.40				
成果指標		寄附金額						
指標設定の考え方		目的を財政基盤の強化としていることもあり、寄附金額を指標とする。						
区分年度		H25年度	H26年度	H27年度	目標年度			
目標		1,000	1,500	1,500				
実績		1,122	1,140					
自己評価		妥当性	B	有効性	B	効率性	C	
納税していただいた方へのお礼の品を豪華にする必要はないが、特産品は伊予市の資産であり、それをPRする機会でもあるため、周知や選択方法について検討する必要がある。								
一次評価		妥当性	B	有効性	C	効率性	C	
一般的に、ふるさと納税のコストパフォーマンスが強調されるあまり「地域を応援する」という趣旨が十分に浸透していないと懸念される。「伊豫國あじの郷づくり」事業との連携で伊予市の魅力度を向上させることが、納税件数や額の上昇の前提にあると考える。ブランド力の向上や地域振興策と連携したふるさと納税の推進策を練っていく。ふるさと納税を扱うウェブサイトでの情報提供やカード決済の導入など、寄附をしやすい環境づくりにも努める。職員の作業負担を軽減するとともに効率的に進められるように、業者との提携を検討に加える。								
二次評価		市民サービスに直結する主要事業のため、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。						
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税事業は非常に重要だと思う。自主財産を得る一つの方法であるが、ちゃちに感じる。もっとダイナミックにできないのか。職員の作業負担を軽減するとあるが、もっと職員自体に考えてもらわないと、感動しない。 他課との連携の必要性を課題認識に書くと良いと思う。頑張りますというのは分かるのだが、具体的に何をやっていくのか書いてないので、あった方が良い。今は華がない。いっぱい並ぶリストの中から目を引く工夫も必要かと思う。 地域を応援することが本質なので、過度にプレゼントに走るのはいかかなものかと思う。一方で、大事な財源なので、必要最小限のコストでやってもらいながら、寄附の目標を掲げ、もう少し知恵を絞っていただきたい。 ウェブサイトにも力を入れるより、地元出身の卒業者リストなどから、伊予市を応援する人に働きかける方が良い。 業者との連携によるPRという面より、内容の検討に力を入れる方が良いのかなと思う。 お礼に地域の写真を絵葉書にするとか、そういうアイデアは、他課と日常的に連携を図っておく必要がある。 ジビエ開発を売りにしても良い。あと唐川のピワとか下灘港のハモとか、単品でも望郷の念を抱くことはできる。 						

平成26年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.55

(公共事業)

事務事業名	老人福祉施設建設事業	担当部局	庁舎建設課							
総合計画	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 高齢者対策の充実									
事業の対象	市民									
事業の目的	高齢者が生きがいを持ち、積極的に社会参加することを促進するため、生涯学習・文化活動等、多くの人々との交流の場を整備し、充実した高齢期の確立と社会参加を促す。									
事業の必要性	現施設が老朽化や耐震性・バリアフリーの問題により、サービスの提供に支障を来しており、生涯学習や文化活動等、人々との交流の拠点となる施設の整備が必要であるため。									
整備内容(全体計画)	木造平屋建て 延床面積：609㎡ 老人福祉センター：集いの場・教養娯楽室・大集会室・相談室 デイサービスセンター：機能回復訓練室・浴室									
事業費及び財源内訳(千円)										
項 目		H25決算	H26予算	H26決算	実施スケジュール					
事業費	直接事業費	40	142,936	56,771	調査・設計		11,492		2014	
	人件費	3,254	3,181	3,181		施設建設				
	合計	3,294	146,117	59,952				54,700	174,940	2015
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債		142,300	56,100						
	その他		0							
事務量	一般財源	3,294	3,817	3,852						
	①人工数	0.40	0.40	0.40						
	②人件費単価	8,135	7,954	7,954						
	③補助事業人件費									
人件費①×②-③		3,254.00	3,181.60	3,181.60	合計		66,192	174,940	/	
成果指標	事業進捗率(事業費) 経過年度進捗÷全体×100									
指標設定の考え方	実施スケジュールに基づき工程管理を行い、目標年度での完成を目指す。									
区分年度	H25年度	H26年度	H27年度	目標年度						
完了後(目標値)	/			100						
着手前(現状値)	/			/						
自己評価	妥当性	B	有効性	B	効率性	B				
昨年度繰越分及び現年度予定事業の速やかな進捗を図ったが、当初目標より2ヶ月程度の工程の遅れがあるため、施設利用者の利便を考え合わせ、施設稼働時期を早める必要がある。										
一次評価	妥当性	B	有効性	B	効率性	B				
<p>老人福祉施設新築建設工事地元説明会を1月上旬に開催し、地元住民の皆様から各種、ご意見を頂いた。工事遵守事項については、作業時間帯、特定建設作業機械の道路使用方法、安全対策などについて説明を行い、理解を得ることができたと考えている。懸案事項として、前面市道の幅員が狭小で車両通行に難渋していることから、4.6mに拡幅を計画することとしている。既設の伊予農高駐車場の再配置計画、射撃練習場の新築などについて県教委との交渉を鋭意進め、27年度において用地取得、物件移転補償について合意、契約をしていくこととする。今後は、工程管理を適正に行い、労働災害防止対策を総合的かつ計画的に進め事故防止・絶滅に向けて積極的に取り組むこととする。</p>										
二次評価										
行政評価委員会抽出事業										
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 施設を造ったからといって人が集まるとか運営がうまくいくのではない。建物が悪くても、あそこに行けば何かあるとか、みんなとの交流が深まるとか、もっと自分の勉強ができるであるとか、そういうソフトが重要だと思う。 箱物はやってはいけないと思う。どこから財源を引っ張ってくるか、自主財源を生み出す方策を考えていただきたい。 障害が前面の道路とあるのだが、事業としてはスムーズにいくと思う。早期に建築完成していただきたい。 完成後の稼働し始めた段階で、今までより使いやすいなど、利用者の反応の偽らざるところを取って、住民感情も含めて聴取しておいていただければと思う。 									

平成26年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.64

事務事業名	社会福祉協議会事業			担当部局	福祉課			
総合計画	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 福祉施策の向上と充実							
事業の対象	伊予市社会福祉協議会（社会福祉協議会の運営基盤となる伊予市民）							
事業の目的	福祉課題の解決に取り組み、福祉コミュニティづくりと地域福祉の推進をめざす。							
事業の内容	地域福祉事業・ボランティア・福祉相談・援助事業・各種募金運動・在宅福祉サービスの推進							
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目	H25決算	H26予算	H26決算	項目	単位	H25実績	H26実績	
事業費	直接事業費	45,112	47,827	46,633	補助金交付	円	45,112	46,633
	人件費	244	318	318				
	合計	45,356	48,145	46,951				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源	45,356	48,145	46,951					
事務量	①人工数	0.03	0.04	0.04				
	②人件費単価	8,135	7,954	7,954				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	244.05	318.16	318.16				
成果指標	各種事業への参加者数							
指標設定の考え方	各種事業への参加者数にて事業効果を測る。							
区分年度	H25年度	H26年度	H27年度	目標27年度				
目標	12,000	12,000						
実績	12,256	13,510						
自己評価	妥当性	B	有効性	B	効率性	B		
<p>市全体の人口減、高齢化率の上昇にもかかわらず、各種事業への参加者数は、増加傾向である。このことは、社会福祉協議会の尽力を物語っていると思われる。高齢・介護・生活福祉資金などの相談事業、介護予防・居宅介護・訪問介護・障害者自立支援・権利擁護など在宅福祉事業に多大な貢献をしており、福祉の最前線で市民からの信頼も厚く活躍している。今後もこうした支援を必要とする人は増えることが考えられる。そのために、継続して支援できる体制を確立していく必要がある。</p>								
一次評価	妥当性	B	有効性	B	効率性	B		
<p>ボランティアセンターを核とする社会福祉協議会は、地域福祉を担う人材育成の発掘と養成を目的に、地域に出向き地域住民の交流を大切に活動をしている。また、市からの受託事業は、成果を検証しながら、高齢者・障害者等が安心して暮らせるようにサービスを実施している。各現場において、直接、市民の声や困りごとを聞くことになるので、即座に行政に繋げ必要な支援体制をとることができる。今後も、社会福祉協議会と一体となって、住民課題に取り組む体制を継続したい。</p>								
二次評価	行政評価委員会抽出事業							
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標の参加者数という目標の定め方がどのようになっているのか、分かりづらい。 ・事業の内容を推進するのが目的ではなく、それを実行する社会福祉法人への補助であるので、書き方が適切ではない。 ・成果を数値化しづらいとあるのだが、4,600万もの経費をかけている関係は、一度検討する余地があると思う。 ・市から補助を出す以上、報告も受けると思うので、人件費等チェックをし、けん制が効くようお願いしたい。 ・費用対効果を検証すると書いている以上、指標の設定は難しいところであるが、踏み出すくらいはしてほしい。 ・社会福祉協議会にはお金を出す方なので、市はいろいろ注文を付けて良いと思う。積極的にやってほしい。 ・成果指標に関し、もっと人を多く集めたいのなら、目標をきちんと打ち出すべき。こだわらないなら変えた方が良い。 ・数値化しづらいとあるが、数値化しないと将来の事業計画や努力目標といった具体策は出ないと思う。 ・運営補助が丸投げ状態という批判を受けないよう、もう少し分かりやすい数値をお示しいただきたい。 							

平成26年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.74

事務事業名	隣保館管理運営事業			担当部局	福祉課			
総合計画	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 福祉施策の向上と充実							
事業の対象	地域住民							
事業の目的	隣保館等の施設を設け、無料又は低額な料金でこれを利用させることその他その近隣地域における住民の生活の改善及び向上を図る（社会福祉法）							
事業の内容	伊予市扶桑会館の運営							
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)			
項目	H25決算	H26予算	H26決算	項目	単位	H25実績	H26実績	
事業費	直接事業費	13,100	13,848	12,743	利用者人数	人	4,665	4,315
	人件費	1,545	1,590	1,590				
	合計	14,645	15,438	14,333				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金	4,775	4,775	4,732				
	地方債							
	その他							
事務量	一般財源	9,870	10,663	9,601				
	①人工数	0.19	0.20	0.20				
	②人件費単価	8,135	7,954	7,954				
	③補助事業人件費 人件費①×②-③	1,545.65	1,590.80	1,590.80				
成果指標	扶桑会館の利用者延べ人数							
指標設定の考え方	地域住民の生活向上や交流促進を図ることを目的としていることから、人権同和教育講座・各種定期講座の参加者を指標とする							
区分年度	H25年度		H26年度		H27年度		目標27年度	
目標	5,000		5,000					
実績	4,449		4,315					
自己評価	妥当性		B		有効性		B	
利用者数こそ大きな増加はないが、多くの住民の集いの場、学びの場であることは間違いない。地域交流事業として地域の住民の方々とグラウンドゴルフ大会を開催し、会場こそ会館でなく、北山崎小学校グラウンドを利用し昨年を上回る方々に参加を頂いた。今後の課題としては、少子高齢化を踏まえて、より多くの人が気軽に利用できるように一層の工夫を重ねる必要があると思われる。								
一次評価	妥当性		B		有効性		B	
地域の隣保館として、北山崎地区を主として交流活動や各種行事を行っている。また、差別の実態と偏見をなくすため、人権講座を開催し、教職員や一般の参加を呼びかけグループ討議をしながら、知識の取得や対処方法を学んでいる。しかしながら、参加者の特定化や指導者の高齢化など、職員の努力だけでは解決できない問題もあるが、人権対策事業の福祉の拠点として、隣保館事業を継続し運営することが必要と考える。								
二次評価	行政評価委員会抽出事業							
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・同和教育や定期講座に多くの人を参加させるには無理がある。やり方を考えないといけないのではないか。 ・利用者数を上げたいのなら、同和教育にこだわらず使ってもらい、夜間使ってもらおうという工夫があるのではないか。 ・社会教育と一度つき合わせて、共同でできるものは共同でやるなど、活動を広げていくことを考えてほしい。 ・隣保館施設が事業となっているのなら、活用を上げないといけない。講師の選定もしていただくと良いのではないか。 ・扶桑会館の運営だけでなく、料理教室とか生活改善の向上などある。講師を招くなど検討し、より良く運営してほしい。 ・講座の運営委員会等々についても、福祉課主導としない方がむしろ良いのかもしれない。身軽にされた方が良い。 							

平成26年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.92

事務事業名	障害者生活サポート事業	担当部局	福祉課					
総合計画	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 福祉施策の向上と充実							
事業の対象	介護給付支給決定者以外の障害者（自立支援医療対象者も含む）							
事業の目的	介護給付支給決定者以外の者等について、日常生活に関する支援・家事に対する必要な支援を行うことにより、障害者の地域での自立した生活の推進を図ることを目的とする。							
事業の内容	申請受付後、障害者の状況を総合的に勘案し、支給の可否を決定する。支給額は、基準により算定した額の100分の90に相当する額。							
事業費及び財源内訳(千円)			事業活動の実績(活動指標)					
項 目	H25決算	H26予算	H26決算	項目	単位	H25実績	H26実績	
事業費	直接事業費	25	120	7	支給延べ件数	件	4	1
	人件費	162	159	159				
	合計	187	279	166				
財源内訳	国庫支出金	7	58	支給対象者	人	1	1	
	県支出金	4	29					
	地方債							
	その他							
	一般財源	176	192	166				
事務量	①人工数	0.02	0.02	0.02				
	②人件費単価	8,135	7,954	7,954				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	162.70	159.08	159.08				
成果指標	相談件数（支給決定になった件数も含む）							
指標設定の考え方	申請の結果、支給に至らないケースや支給要件に該当しないケースもありえるので、支給件数ではなく、制度の周知という面も考慮して相談件数の純増を指標とする。							
区分年度	H25年度	H26年度	H27年度	目標27年度				
目 標	5	5						
実 績	2	1						
自己評価	妥当性	B	有効性	C	効率性	D		
本事業廃止後は、障害福祉サービス特例給付で適切に対処していくことが必要である。								
一次評価	妥当性	C	有効性	C	効率性	C		
平成26年度から地域生活支援事業の補助対象事業から外れたことから、当面の間は利用者等の事情を勘案し市単独事業として実施したが、代替サービスの目処がついた段階で要綱等を廃止した。任意事業であるため、事業の費用対効果と国の動向を踏まえ、事業廃止を行った。								
二次評価	事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。							
外部評価	・障害者福祉サービス特例給付への移行による「事業廃止」という判断であり、行政評価委員会の判断には馴染まない。							

平成26年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.139

事務事業名		〔5500〕福祉バス運行事業			担当部局	長寿介護課		
総合計画		福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 高齢者対策の充実						
事業の対象		市内に住所を有する高齢者、身体障害者及び市長が特に認めた者並びにその介護者						
事業の目的		伊予市福祉バスを運行することにより、高齢者、身体障害者等交通弱者に対し移動交通手段を提供し、地域の福祉の増進を図る。						
事業の内容		高齢者、身体障害者などの交通弱者に対する、老人福祉センター、唐川ふれあいプラザ、みたにふれあい館、上吾川ふれあい館、総合保健福祉センターへの利用促進のための交通手段として、月曜から金曜までの週5日（休日は除く）、24人乗のマイクロバス1台が旧伊予市内で6路線運行。						
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)			
項目		H25決算	H26予算	H26決算	項目	単位	H25実績	H26実績
事業費	直接事業費	2,594	3,331	2,747	バス利用者数(年間)	人	5,566	4,982
	人件費	244	477	477				
	合計	2,838	3,808	3,224				
財源内訳	国庫支出金				運行日数	日	244	244
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	2,838	3,808	3,224				
事務量	①人工数	0.03	0.06	0.06				
	②人件費単価	8,135	7,954	7,954				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	244.05	477.24	477.24				
成果指標		一日平均乗車人数29.8人前後						
指標設定の考え方		平成23年度一日平均の乗車人数である29.8人を基準として福祉バスの活用推移を見ることとする。時期や路線によっては定員を超えることもあり、現在1台のみの運行であること踏まえ、積極的な利用啓発に動けない実態があることも考慮して設定する。						
区分年度	H25年度	H26年度	H27年度	目標年度				
目標	29.8人	29.8人	29.8人					
実績	22.8人	20.4人						
自己評価	妥当性	D	有効性	D	効率性	E		
高齢者福祉施策から公共交通施策へ整理されることとなり、平成27年6月末に運行が廃止されることとなった。福祉バスを公共交通としての視点で捉えれば、利用者数の減少による相対的維持管理コストの増大が目につくことになり、評価は低くせざるを得ない。								
一次評価	妥当性	C	有効性	D	効率性	D		
高齢者、身体障害者等交通弱者に対し移動交通手段を提供し、地域の福祉の増進を図るという事業目的についての、妥当性は認めるが、バスが1台しかないため事業の有効性や効率性は低い。平成27年7月からコミュニティバスの運行が予定されており、福祉バスの役割は終わったものと判断する。								
二次評価		事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。						
外部評価		・コミュニティバスの運行による「事業廃止」という判断であり、行政評価委員会の判断には馴染まない。						

平成26年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.162

事務事業名	[8130] (介保) 高齢者安否確認見守り事業	担当部局	長寿介護課
総合計画	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 高齢者対策の充実		
事業の対象	伊予市内に住所を有する65歳以上の一人暮らし高齢者及び65歳以上の見守りが必要な世帯等		
事業の目的	高齢者等の安否確認を行うことにより、当該高齢者等の社会的孤立感を解消するとともに、高齢者の自立支援を図る。		
事業の内容	訪問により定期的に配食弁当を提供することで、高齢者の安否等を確認し、健康その他異常を確認した場合においては、速やかに関係機関へ通報する。		
事業費及び財源内訳(千円)			
	H25決算	H26予算	H26決算
事業費	5,475	6,900	5,899
直接事業費	5,475	6,900	5,899
人件費	813	795	795
合計	6,288	7,695	6,694
財源内訳	2,162	2,725	2,330
国庫支出金	2,162	2,725	2,330
県支出金	1,081	1,362	1,165
地方債			
その他	1,149	1,449	1,238
一般財源	1,896	2,159	1,961
事務量	0.10	0.10	0.10
①人工数	0.10	0.10	0.10
②人件費単価	8,135	7,954	7,954
③補助事業人件費			
人件費①×②-③	813.50	795.40	795.40
成果指標	安否確認率を成果指標とする。		
指標設定の考え方	ひとり暮らし高齢者の安否確認率の向上を図ることが、高齢者の自立支援及び生活安定のために資するものとする。		
区分年度	H25年度	H26年度	H27年度
目標	20.0%	20.0%	20.0%
実績	17.6%	19.6%	
自己評価	妥当性	B	有効性
			C
			効率性
			C
見守りが必要な高齢者が安心して生活が出来るように、弁当配食にあわせて声かけ等の安否確認を行うことにより、利用者からは喜ばれており、継続して実施していきたい。しかし、コストの問題や新規事業者の参入などの課題については今後検討していく必要がある。			
一次評価	妥当性	B	有効性
			C
			効率性
			D
安否確認率も徐々に上がってきており、同事業により高齢者福祉の増進が図られているものと判断する。3事業者によって事業が行われているが、コスト面について更なる検討が必要である。			
二次評価			
市民サービスに直結する主要事業のため、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。			
外部評価			
<ul style="list-style-type: none"> ・この事業は是非ともがんばってやってもらいたい。 ・安否確認数という言葉がいいのかどうかという話だと思う。 ・見守りは必要だと思うし、制度自体やってもらっていいのだが、対象者数が少ない。ほかの制度と組み合わせの方が、より万全かなという印象を持った。しないよりは絶対いいのだが、もっと対象者が増やせるよう考えてほしいと思う。 ・サービス料金に格差があり同一にすべきというなら、これだけの人数の見守りをいくらでやれるか入札にすればよい。 ・サービスは安い方がいいので、そうしてもらおうと思った。すごく良い事業だと思うが、人数が少ない。 ・外部評価に付されたきっかけは、監査委員から格差をなくすべきという意見が出たということであるが、中山と双海を混ぜて一律というのは悪平等となると思う。拠点や距離、勾配が全然違う。一律が民主主義、合理性を担保することにはならないと思う。委託料を一律にとは必ずしも思わない。 ・弁当についてはもっと選択肢を与えた方がよい。サービスは十重二十重のセーフティネットを考えた方がよいと思う。 			

平成26年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.199

事務事業名		救急医療対策事業			担当部局	健康増進課						
総合計画		福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 保健・医療の充実										
事業の対象		伊予市民										
事業の目的		伊予地区及び松山医療圏域における第一次救急医療体制の確保と、松山医療圏域における第二次救急医療機関の整備並びに初期救急医療施設及び救急患者の搬送機関との円滑な連携体制により、休日及び夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療の確保を図ること。										
事業の内容		伊予地区在宅当番医制運営事業松山地区病院群輪番制病院運営事業松山地区急患医療センター運営事業松山地区小児救急医療支援事業										
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)							
項目		H25決算	H26予算	H26決算	項目	単位	H25実績	H26実績				
事業費	直接事業費	17,958	19,057	19,053	伊予地区在宅当番実施日数	日	133	134				
	人件費	1,627	2,147	2,147								
	合計	19,585	21,204	21,200								
財源内訳	国庫支出金				病院群輪番制実施医療機関数	件	14	14				
	県支出金											
	地方債											
	その他	2,154	2,158	2,158								
事務量	①人工数	0.20	0.27	0.27	二次小児救急医療実施機関数	件	3	3				
	②人件費単価	8,135	7,954	7,954								
	③補助事業人件費											
	人件費①×②-③	1,627.00	2,147.58	2,147.58								
④急患医療センター受診の伊予市民受診比率					急患医療センター受診の伊予市民受診比率	%	4.15	4.48				
成果指標		松山市急患医療センター市町別受診者の伊予市民の受診割合(前年度実績)＝伊予市民の受診者数/松山市急患医療センター受診者総数×100										
指標設定の考え方		救急医療体制の維持継続のためには、緊急時の適正受診が大切であり、緊急時の状態に応じた第一次・二次・三次救急医療機関の適正受診が必要であるので、松山市急患医療センター(第一次救急)の前年度のデータから、伊予市民の利用状況の推移を見ていく。松山市急患医療センターの利用割合の現状維持を図ることが必要。										
区分年度		H25年度	H26年度	H27年度					目標年度			
目標		4.50	4.50	4.50								
実績		4.15	4.48									
自己評価		妥当性	A	有効性	B	効率性	B					
救急医療機関への上手な利用についての”小児救急医療啓発出前講座”やチラシ配布、ポスター掲示等啓発活動を行い、松山圏域で連携して、第一次・第二次救急医療体制を維持する事ができた。												
一次評価		妥当性	A	有効性	B	効率性	B					
安心した市民生活の維持のためには、休日・夜間における急病者の医療の確保は重要であるので、伊予医師会や松山圏域で連携して事業を継続していくことが必要である。適正受診に関する啓発活動も継続し、事業継続に繋げたい。												
二次評価		行政評価委員会抽出事業										
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> 伊予市単独でどうできることではないが、医師の確保を目的に書く必要がある。そのために県と何をするのか、具体的なプランを作って、1年やってみると良いのではないかな。 命を守る安心・安全の医療体制の適正な運営が一番大事である。出前講座などを通じ、母親に十分な知識を持ってもらいたい。知識のない方に知識を普及させ、医療体制をうまく回すという指標の取り方もあるのではないかな。 コンビニ受診があるのであれば、その件数を拾い、必要な医療ができよう改善に生かせる指標の取り方も工夫できる。 コンビニ受診の発生状況の詳しいデータは取って、フィードバックしないとイケない。 健康増進課の守備範囲がシートの中で明確になっていない。医師の確保は簡単ではない。それを自己の課題認識なり、所属長の課題認識辺りに、何か文章として反映させておけば、もう少し伝わりやすかったのかもかもしれない。 										

平成26年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.209

事務事業名		中山間地域等直接支払交付金事業			担当部局	ブランド推進課		
総合計画		産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ 農業の振興						
事業の対象		中山間地域等直接支払制度協定加入者						
事業の目的		耕作放棄地の増加等により、多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域において、多面的機能の維持・増進を図り、自立的かつ継続的な農業生産活動の体制整備に向けた前向きな取組み等を支援する目的で、協定を締結した農業者に対し交付金を交付する。						
事業の内容		中山間地域等直接支払交付金事業（山村振興法、過疎法等の地域振興立法の指定地域等の農用地区域内における急傾斜等の要件を満たす対象農用地において、活動計画に基づき5年間以上継続して行われる農業生産活動等の対象行為を実施する集落及び農業者等に対する補助事業）中山間地域等直接支払推進事業（交付金交付等の適正かつ円滑な実施の促進に向けた推進事務事業）						
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)			
項目		H25決算	H26予算	H26決算	項目	単位	H25実績	H26実績
事業費	直接事業費	109,140	110,037	109,677	対象農用地面積	ha	1,011	1,011
	人件費	4,474	4,772	4,772				
	合計	113,614	114,809	114,449				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金	82,135	81,579	82,983				
	地方債							
	その他	50						
事務量	① 人工数	0.55	0.60	0.60				
	②人件費単価	8,135	7,954	7,954				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	4,474.25	4,772.40	4,772.40				
成果指標		当該年度の対象農用地面積/昨年度の対象農用地面積（目標数値）×100						
指標設定の考え方		対象農用地面積の増加を測定することで、中山間地域が担う多面的機能を増進する活動を測る。						
区分年度	H25年度	H26年度	H27年度	目標年度				
目標	100%以上	100%以上						
実績	99.9%	100.0%						
自己評価	妥当性	B	有効性	B	効率性	B		
中山間農地の保全や多面的機能の確保に大きな効果が認められる事業であり、今年度は3期対策の最終年度として、繰越金や各資料精査に努め、効果が認められた。なお、4期対策に向け、引き続き積極的に推進すべき施策であり、周知徹底と理解促進により協定農用地の拡大に努める必要がある。また、事業内容の変更と法改正に伴う他の日本型直接支払事業との密な連携が必要となり、踏まえた推進に努める必要がある。								
一次評価	妥当性	B	有効性	B	効率性	B		
本事業は中山間地を多くもつ本市にとっては重要な施策に位置づけられる。今年度で第3期対策が終了し、第4期対策（H27年度～31年度）が開始されるに伴い、今後一層の協定の継続と新規加入を積極的に呼びかけていく必要がある。								
二次評価		行政評価委員会抽出事業						
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> ・この事業は言葉が難しい。もう少し具体的な説明がほしい。 ・ブランド推進課という課のイメージで、中山間地の維持管理というのはいかかなものかと思った。 ・農地保全は重要であると思う。今の状況が消極的でも、やらないよりはしないとイケない。 ・地域の自発性だけに任せるのではなく、何か誘導するような方向で何かした方が良さそうな気がする。 ・100いくつかの地域でやっているのなら、その内容を取りまとめ公表するとか、あることをすると一定の効果が出たといった情報が流れる仕組みを作り、地域間データをうまくやり取りできれば、他地域の刺激になると思う。 ・5年間の効果はあっても、将来的には意味がないように思える。もう少し努力してもらわないといけない。 						

平成26年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.213

事務事業名	あじの郷づくり事業			担当部局	ブランド推進課			
総合計画	産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ 農業の振興							
事業の対象	全市民							
事業の目的	市民有志から成る伊予國「あじの郷」づくり実行委員会と協働し、食材や食文化、自然、人等様々な地域資源を活用しながら、地域振興や街の活性化を図り、人づくり・ものづくりによる持続可能な地域づくりを目指す。							
事業の内容	食育・食文化の推進「地産地消の推進」「伊予ブランドの創設」等“食”をテーマとした地域活性化に向けた取組みの実施							
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目	H25決算	H26予算	H26決算	項目	単位	H25実績	H26実績	
事業費	直接事業費	20,662	10,668	10,320	運営委員会・実行委員会	回	2	2
	人件費	3,254	7,158	7,158				
	合計	23,916	17,826	17,478				
財源内訳	国庫支出金				キッズキッチン(食育事業)	回	6	4
	県支出金	18,649	3,000	3,000				
	地方債							
	その他							
事務量	一般財源	5,267	14,826	14,478	あじの郷情報誌発行	回	5	4
	①人工数	0.40	0.90	0.90				
	②人件費単価	8,135	7,954	7,954				
	③補助事業人件費 人件費①×②-③	3,254.00	7,158.60	7,158.60				
成果指標								
指標設定の考え方								
区分年度	H25年度	H26年度		H27年度	目標26年度			
目標								
実績								
自己評価	妥当性	B	有効性	B	効率性	C		
<p>今後、構築されたシティブランドと協調した(仮称)伊予國「あじの郷」ブランドの指定制度を導入・旗印として、別途ブラッシュアップされた産品やi-Project試作品の売れる物化を推進する必要がある。また、好評のキッズキッチンに加え、“みそ”を題材とした小・中学生を対象とした食育教室の開催や、新産品としてジビエ等についても検討する必要がある。</p>								
一次評価	妥当性	B	有効性	B	効率性	C		
<p>本市の活性化及び地域振興の面では非常に重要な施策であると考えられる。しかしながら、民間活力が十分に発揮されてなく、行政主導での活動が中心となっているために、今後組織の見直しや実行委員会のメンバーの人選など多くの課題を残しているものと考えられる。平成27年度はその改革の年とすることが重要であろう。</p>								
二次評価	行政評価委員会抽出事業							
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・自己の課題認識に書かれている内容(シティブランド、i-project試作品など)がよく分からない。 ・あじの郷づくりはインパクトがない。民間があまり動いておらず、地域資源はあっても活発化していない。全面的見直ということで、是非新たな取組でやっていただきたい。 ・行政がやると次から次へと課題が出てくる。やはり民間が本気を出してやる、行政はアドバイス部分の立場でやっていく。民間に早く1人立ちしてもらい、継続的にやっていくのが一番だと思う。 ・キッズキッチンなど食育が大事というのは分かるが守備範囲が広すぎる。1人がブランドづくりに専念する方が良い。 ・こういう事業にこそ、地域おこし協力隊等々の人材を活用すれば良いのではないか。 							

平成26年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.216

事務事業名	果樹振興対策事業			担当部局	ブランド推進課			
総合計画	産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ 農業の振興							
事業の対象	紅まどんな生産者							
事業の目的	県果樹農業振興計画に基づく戦略品種のブランド化促進に資する生産体制の整備と、果樹栽培の基幹となる周年供給・高品質生産体制の整備等について補完し、産地供給力の強化を図ることで、将来にわたる果樹産地の維持・発展に貢献する。							
事業の内容	紅まどんなの雨よけハウス設置・栗のくん蒸処理施設整備・キウイフルーツ薬採取機購入補助事業							
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目	H25決算	H26予算	H26決算	項目	単位	H25実績	H26実績	
事業費	直接事業費	6,103	18,981	18,981	事業計画 (実施)面積 積	a	94	245
	人件費	813	1,590	1,590				
	合計	6,916	20,571	20,571				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金	4,069	11,737	11,737				
	地方債							
	その他							
事務量	一般財源	2,847	8,834	8,834				
	①人工数	0.10	0.20	0.20				
	②人件費単価	8,135	7,954	7,954				
	③補助事業人件費 人件費①×②-③	813.50	1,590.80	1,590.80				
成果指標	当該年度の実施面積/当該年度の計画面積×100							
指標設定の考え方	長期計画のもと、当該年度に事業実施主体が計画する事業面積と、実施面積を比較することで事業効果を測る。なお、栗のくん蒸処理施設整備とキウイフルーツ薬採取機購入は、県において高い効果が認められた単年度事業であり、指標設定は行わないものとする。							
区分年度	H25年度	H26年度		H27年度	目標年度			
目標	100%	100%						
実績	100%	100%						
自己評価	妥当性	B	有効性	B	効率性	B		
今年度は、雨よけハウス、栗くん蒸処理施設に加え、キウイフルーツかいよう病等の発生に伴う薬採取機の補助を行い、産地維持に加えブランド推進においても高い効果が伺えた。なお、果樹振興に有用な事業であるが、来年度は最終年度となることから、県に対しメニュー精査のうえ継続実施について要望する必要がある。								
一次評価	妥当性	B	有効性	B	効率性	B		
H23～5ヶ年の県単独事業として実施され、本事業もH27年度で最終年を迎える。えひめの農作物等のブランド化に大きく貢献した事業でもあることから、今後も県への事業の継続延長についても、各団体や協議会から要望している。本市としても紅まどんなや栗の生産等に大きく貢献した事業であり、今後一層の支援が必要な事業である。								
二次評価								
行政評価委員会抽出事業								
外部評価								
<ul style="list-style-type: none"> ・ブランド化の推進は供給力の強化だけでは不十分である。シートには書かれていないが、販売が一番問題である。 ・果樹の加工をして、もっと売って儲けないとなかなか値が付いてこないと思う。 ・成果指標は、売上高がいくらになったとか、ハウス整備によりどれだけ収益率が上がったかとかいう数値の方が良い。 ・高品質の果樹を作りたいのであれば、出荷量や価格が指標として出てくるのが普通ではないか。 ・農協への出荷に農家も苦労しているのだが、ルートは多方面にある。違うルートも開拓した方が良いと思う。 ・自己の課題認識等々で具体的な内容が分かるので、事業の対象者は生産者等とぼかしていただければと思う。 ・補助の実施主体がJAえひめ中央であると書かないと分からない。誤解を生んでしまう。表現に気を付けるべきである。 								

平成26年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.241

事務事業名	クラフトの里管理運営事業	担当部局	経済雇用戦略課					
総合計画	産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ 観光の振興							
事業の対象	都市住民							
事業の目的	木材工芸品の展示販売等を通し、都市住民との交流を促進し市の活性化に資する。							
事業の内容	木材工芸品等の展示販売、そば打ち体験施設の設置、木工クラフト製品の展示販売、製作体験。							
事業費及び財源内訳(千円)								
事業活動の実績(活動指標)								
項目	H25決算	H26予算	H26決算	項目	単位	H25実績	H26実績	
事業費	直接事業費	12,130	15,437	9,807	入込み客数	人	60,903	72,111
	人件費	488	795	795				
	合計	12,618	16,232	10,602				
財源内訳	国庫支出金				販売額	千円	60,394	61,953
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源	12,618	16,232	10,602					
事務量	①人工数	0.06	0.10	0.10				
	②人件費単価	8,135	7,954	7,954				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	488.10	795.40	795.40				
成果指標	入込み客数							
指標設定の考え方	施設活用の効果の判断基準となる入込み客数とする。							
区分年度	H25年度	H26年度		H27年度	目標年度			
目標	60,000	60,000		70,000				
実績	60,903	72,111						
自己評価	妥当性	B	有効性	C	効率性	C		
そば道場の入込み客数が、前年比より36%となり、全体的に大幅な増加となった。ただし、他の施設はわずかではあるが減少しており、更なるPRが必要である。施設・設備も経年劣化による修繕箇所が出てきており、早目の対応が必要である。								
一次評価	妥当性	B	有効性	C	効率性	C		
そば道場の客数増加が顕著であった。今後は特産品販売の増加を目指し、関連施設や周辺の観光施設とも連携を強めるとともに、第3セクターとして経営の効率化に取り組んでいかなければならない。中山スマートインターの開通に向け、道の駅を積極的に進める必要がある。								
二次評価	行政評価委員会抽出事業							
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・経費の割には売上も5倍近く出ており、民間サイドの観点から見ると、うまく運営していると思う。 ・そば打ち体験など、単に見学する施設ではなく体験型の施設がお客様を呼び込むことになる。子どもが興味を持つことをすれば、大人も付いていくので、お客様の確保になるのではないかと感じる。 ・事業費に指定管理料が含まれているなら、事業の対象は一般の人々ではなく、指定管理者と書く方が良いと思う。 ・指定管理者が間に入ると、したいことがあっても直接手が出ない。ただやっている様子をつかんでおいた方が良い。 ・クリの売り方をもう少し考えると良いと思う。クリの品種は1種類じゃないので、どういう品種があるのかも含めて丹念にPRすべきである。木材工芸品の商品はちやちやかなと思う。もう少しエネルギーを注げば大分違うと思う。 							

平成26年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.244

事務事業名	ふたみシーサイド公園管理運営事業			担当部局	経済雇用戦略課			
総合計画	産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ 観光の振興							
事業の対象	市民等							
事業の目的	伊予市内の観光振興の最重要拠点として、夕日に関する情報提供や特産品等の展示販売を行いながら、市民等の交流及びふれあいの場を提供するため、年間通じてイベントの開催や情報発信を行う。							
事業の内容	指定管理者制度に基づき、管理委託及び施設の整備を図る。							
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目	H25決算	H26予算	H26決算	項目	単位	H25実績	H26実績	
事業費	直接事業費	13,540	21,784	12,730	観光入り込み客数	千人	569	547
	人件費	813	1,193	1,193				
	合計	14,353	22,977	13,923				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	14,353	22,977	13,923				
事務量	①人工数	0.10	0.15	0.15				
	②人件費単価	8,135	7,954	7,954				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	813.50	1,193.10	1,193.10				
成果指標	観光入り込み客数							
指標設定の考え方	施設の管理及び整備により施設利用者の増減が考えられる。							
区分年度	H25年度		H26年度		H27年度		目標年度	
目標	550,000		550,000		550,000			
実績	569,356		547,040					
自己評価	妥当性	B	有効性	B	効率性	C		
施設の老朽化が著しく改修等に係る費用が増大しており、指定管理者と協議をしながら計画的に改修を進めていく必要がある。近年、県内各地に話題性を有した観光施設が増加しており、これまで以上の特色のあるイベントを催し、観光客の誘致に努めていかねばならない。また、観光列車「伊予灘ものがたり」が運行が開始され、それに伴う情報発信も引き続き行っていく必要がある。								
一次評価	妥当性	B	有効性	B	効率性	C		
レストランの改修による来園者へのサービス向上が期待できるものとする。また、施設の老朽化に対しては、計画的に改修していく必要がある。施設の全体的な見直しが計画される中において、より特色ある施設として観光客の誘致を図っていかねばならない。経営面においても、効率的な運営、施設の有効利用等について今まで以上に取り組んでいく必要がある。								
二次評価	行政評価委員会抽出事業							
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・1つ1つの施設はちやちやである。もっと面で考えてもらいたい。ウエルピアを起点に順次周遊できる案内がほしい。 ・食は五味五色という。ラーメンでも何でも良いのだが、表に出して客を誘導できれば相乗効果が上がると思う。 ・夕方に人を呼ぶのであれば、店は夕方を充実すれば良いと思う。早々と閉店の雰囲気になっており居心地が悪い。 ・道の駅の看板をどこかに立てていただきたい。施設の見栄えが良くなれば人は来るとは思うが、季節が違う冬場でも入ってくれるような施設づくりが重要である。改修のタイミングで是非何かを図っていただきたい。 ・内子や大洲、そして双海と面で楽しんでいるので、そういう何かをもっと押していけると良いと思う。 ・せっかく特産品を販売しているのに、中に入ってみないと売っているものが分からない。その辺ははっきりすると良い。 ・面的開発は、どういうルートで回り、どんなメリット(特典)があるかアナウンスされれば違ってくると思う。 ・夏場の海水浴客と観光客の動線、レベルの違う駐車場、自然光しかない店舗付近など、改善の余地があると思う。 							

平成26年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.250

事務事業名	JR利用促進対策事業			担当部局	経済雇用戦略課			
総合計画	産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ 観光の振興							
事業の対象								
事業の目的	市民及び観光客等の利用者の安全と利便性の向上に努め、JR等の鉄道利用促進を図る。							
事業の内容	施設改修及び整備等とおして、市民及び観光客等の利用者の安全と利便性の向上に努め、鉄道利用促進を図る。							
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目	H25決算	H26予算	H26決算	項目	単位	H25実績	H26実績	
事業費	直接事業費		29,624	29,452	観光入りこみ客数	人	1,578,143	1,918,694
	人件費		2,147	2,147				
	合計		31,771	31,599				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源		31,771	31,599					
事務量	①人工数		0.27	0.27				
	②人件費単価		7,954	7,954				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③		2,147.58	2,147.58				
成果指標	観光入りこみ客数							
指標設定の考え方	交流人口の増加を図る。							
区分年度	H25年度	H26年度	H27年度	目標年度				
目標	1,600,000	1,600,000						
実績	1,578,143	1,918,694						
自己評価	妥当性	B	有効性	B	効率性	C		
<p>観光列車「伊予灘ものがたり」の運行に伴い、観光客および利用者が安心して利用できるようにJR伊予上灘駅のトイレ等の改修を行った。また、鉄道施設安全対策事業として、国(1/3)、県(1/6)、市(1/6)が補助金を交付し、JR予讃線向井原高架橋の高欄改修工事を行い鉄道利用の安全確保と施設の長寿命化を図れた。平成27年度からは、県内の沿線市町が負担して継続事業実施する方針となり、市の負担が軽減されることとなった。公共交通の安全確保のため、継続して実施していく。</p>								
一次評価	妥当性	B	有効性	B	効率性	C		
<p>JR伊予上灘駅のトイレ等の改修により安心して利用していただくとともに、イメージアップにつながった。また、JR予讃線向井原高架橋の高欄改修工事により、安全確保と施設の長寿命化を図ることができた。観光振興のためにも、公共交通の安全確保のためにも、継続する必要がある。</p>								
二次評価	行政評価委員会抽出事業							
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・下灘駅がどこから入るのか、看板も非常に分かりにくい。市でやれることがあれば、やった方が良くと思う。 ・JRの利用促進ということであれば、事業費のごく一部でも何か利用を訴える施策を行ってほしい。 ・伊予灘ものがたりは走っているけれど、下りてもらわないとお金は落とさない。もっと市に考えてもらいたいと思う。 ・下灘駅の先の鉄橋をPRするなど、お客がこの海ルートを行かれるよう、考えてもらいたい。 ・下灘駅までのアクセスも付帯した課題と捉え、インフラの見直しや整備などにつなげていただきたい。 ・利用者2,000人以下の駅をJRが整備しないというのは知らなかった。言ってもらえば地元で何とかしないといけないという機運は生まれると思う。 							

平成26年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.263

事務事業名	中山フラワーハウス管理運営事業	担当部局	農林水産課					
総合計画	産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ 農業の振興							
事業の対象	花卉農家並びに一般市民							
事業の目的	花卉に関する栽培技術の実証的な試験研究、情報提供及び展示即売を行うとともに、市民及び都市住民に花卉とのふれあいの場を提供することを目的とする。							
事業の内容	指定管理の下、次の業務を行う。施設の運営、維持管理に関すること 花卉の実証的な栽培技術の試験研究及び情報提供並びに展示販売 地域間の交流促進等							
事業費及び財源内訳(千円)								
項目	H25決算	H26予算	H26決算	項目	単位	H25実績	H26実績	
事業費	直接事業費	19,496	13,603	13,526	入場者数	人	14,530	16,673
	人件費	569	556	556				
	合計	20,065	14,159	14,082				
財源内訳	国庫支出金				売上額	千円	15,000	13,741
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	20,065	14,159	14,082				
事務量	①人工数	0.07	0.07	0.07				
	②人件費単価	8,135	7,954	7,954				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	569.45	556.78	556.78				
成果指標	入場者数(利用者数)							
指標設定の考え方	施設活用の判断基準となる入場者数・利用者							
区分年度	H25年度	H26年度		H27年度	目標年度			
目標	14,000	14,500						
実績	14530人	16,673						
自己評価	妥当性	C	有効性	C	効率性	C		
各種イベント等に花・鉢など出店販売し販売収入アップに努めている。引き続き、花卉を通じて都市との交流の場を提供し指定管理者のノウハウを生かすなど集客力アップに努め、併せてコスト削減を図るとともに健全な管理運営に努める必要がある。								
一次評価	妥当性	C	有効性	C	効率性	C		
ハウスで実証栽培された花卉を年間を通じて展示・販売するとともに、市内各イベントで花卉の販売を行うなど販売促進に努めており、指定管理者のノウハウを活かし都市との交流の場を提供するなど、引き続き集客力アップに努める必要がある。維持管理においては、コスト削減を図り健全な管理運営に努める必要がある。								
二次評価								
行政評価委員会抽出事業								
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的に続けていただき、もっと市の財政補助をやってほしい。事業をされている方もっとコンタクトを取り、売上が向上するような前向きな具体策を練り、お互い話してもらいたい。 ・運営は指定管理者次第ではあるのだが、何か研究を考えて特化できるなど方向性を示した方が良いと思う。 ・中山全体の振興をするというのであれば、資源をもう少し集中して有効活用すればいいのではないかな。 ・継続という話では、運営費の最小化を目的や成果指標にすることを考えるべきだと思う。今の成果指標は入場者を増やす話であり、それなら積極的な施策をするような事業を織り込んだ指定管理者の募集を考えるべきである。 ・コスト削減云々と書かれていても指定管理料の増減が図れるかどうかだけであり、担当課としての次元は超えている。 							

平成26年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.270

事務事業名		農村環境保全向上活動支援事業			担当部局	農林水産課		
総合計画		産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ 農業の振興						
事業の対象		集落内の農地(農振農用地)、農道、開水路及びため池等の質を高める保全活動						
事業の目的		農家だけでなく地域の一般住民を含めた活動組織を立上げ、農道・ため池の草刈や水路の泥上げ、施設の補修、景観作物の植栽など農業・農村資源の機能を向上させる取組みを共同活動にて実施する。						
事業の内容		近年、農村の過疎化、高齢化や混住化の進行に伴い農村集落機能が低下し、農業用施設の適切な保全管理が困難となりつつある。このことから、農地や農業用水路ため池などの資源の保全とその質の向上を図る新たな対策を導入した						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		H25決算	H26予算	H26決算	項目	単位	H25実績	H26実績
事業費	直接事業費	26,183	31,793	31,087	地域資源保全活動組織	地区	20	20
	人件費	3,660	3,579	3,579				
	合計	29,843	35,372	34,666				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金	13,060	15,745	15,519				
	地方債							
	その他							
事務量	①人工数	0.45	0.45	0.45				
	②人件費単価	8,135	7,954	7,954				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	3,660.75	3,579.30	3,579.30				
成果指標		交付金の算定基礎は対象地域内の農振農用地(青地)の面積をもとに算定 本市の農振農用地面積 3,581haであり対象面積の50%を目標としている。						
指標設定の考え方		本対策の対象面積 854ha、農振農用地加入率は23.8%となっている。						
区分年度		H25年度	H26年度	H27年度	目標年度			
目標		1,790ha	1,790ha					
実績		857ha	854ha					
自己評価		妥当性	B	有効性	B	効率性	C	
この事業は農村環境保全を進めていく上で、必要不可欠なものになりつつあるが、活動組織の高齢化と減少の中で農地及び農業用施設の維持管理を継続していくため、後継者をどう育てていくかが課題である。								
一次評価		妥当性	B	有効性	B	効率性	B	
当事業に取り組んでいる活動組織において、対象地区の農地・農道等の保全管理や老朽化施設の補修・更新が図られており、また、農村環境を守る活動に農家だけでなく非農家も参加できる枠組みが構築されており、事業効果は大きい。平成26年度において、「農地・水保全管理支払」の制度が改正され、新たに「多面的機能支払」制度が始まり、交付単価の増額など拡充され、特に中山間地域等直接支払実施組織では、より取組みやすくなった。なお、一部の活動組織において、申請等事務処理に苦慮しており、これらを解消するための事務処理のバックアップ体制づくりが必要となっている。								
二次評価		行政評価委員会抽出事業						
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> ・ブランド推進課の中山間地区の事業とダブリのあるなし、相互連絡が必要なら同じ課で担当すれば効率的ではないか。仕方ないのかもしれないが釈然としない。一本化のできる方向があるなら効率的なので、検討をお願いする。 ・地域のインフラは地域で守る、組織全体で保全することが重要なので、こういう組織の立ち上げを是非お願いしたい。 ・事業の報告・申請手続きに当たっては、書き方は付いているが、事務負担軽減のためにもマニュアルを作ってほしい。 ・組織を作ることも大仕事であるが、一度作った計画の見直しがないのは意味がない。何らかの支援が必要かなと思う。かなりきめ細かいバックアップをしないと、お金を出してもうまく使えない。そこを是非取り組んでほしい。 ・自己評価や1次評価がBとかCである。もう少し良くても良いのではないか。 						

平成26年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.284

事務事業名	都市計画総務一般事務	担当部局	都市住宅課					
総合計画	都市基盤の整備 都市計画							
事業の対象	国、県、市の各行政機関及び都市計画区域住民							
事業の目的	農林漁業との健全な調和を図りつつ、健康で文化的な都市生活及び機能的な活動を確保すべき整備、開発その他都市計画の適切な遂行を行い、公共の福祉の増進に寄与する。							
事業の内容	伊予市の土地利用動向、都市施設の整備状況など都市化の進展を考慮しながら、都市計画法による都市計画区域・用途区域の見直しなど総合的に検討し、快適な都市環境の確保に努める。							
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項 目	H25決算	H26予算	H26決算	項目	単位	H25実績	H26実績	
事業費	直接事業費	1,107	6,398	833	都市計画審議会	回		
	人件費	8,948	7,954	7,954				
	合計	10,055	14,352	8,787				
財源内訳	国庫支出金				都市計画道路供用延長	m		
	県支出金						8,600	8,600
	地方債							
	その他							
	一般財源	10,055	14,352	8,787	市街化区域内農地面積	㎡	468,835	447,519
事務量	①人工数	1.10	1.00	1.00				
	②人件費単価	8,135	7,954	7,954				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	8,948.50	7,954.00	7,954.00				
成果指標	市街化区域における農地面積の割合市街化区域内農地面積÷380.6ha							
指標設定の考え方	市街化区域はすでに市街地を形成している区域やおおむね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域であるので、市街化区域内農地の他用途への転換は市街化の進行度合を示す指標となる。値が小さくなるほど市街化が進行している。							
区分年度	H25年度	H26年度	H27年度	目標32年度				
目 標	0.119	0.115	0.113					
実 績	0.123	0.118						
自己評価	妥当性	B	有効性	C	効率性	C		
<p>都市計画道路の変更については、11月に説明会・公聴会を開催、案の作成までとなった。次年度早期に手続きを進め上半期での決定を目指す。 ウェルピア伊予の土地利用及び市街化編入については、第2次総合計画の策定が平成27年度となるため、次年度には整合性を図りながら方針を決定する必要がある。 景観計画については、計画区域内での建築物の新築、増改築に対し補助金制度を創設した。</p>								
一次評価	妥当性	B	有効性	C	効率性	C		
<p>都市計画道路の変更については素案が作成されたので早期に審議会を開催し、決定するものとする。今後は本市の実情や次年度に策定される第2次総合計画に合致した計画を検討していかなければならない。 景観計画については、計画区域内での建築物の新築、増改築に対して補助制度を創設した。今後は、この制度が活用されるよう周知を図り、良好な景観の形成に努めていかなければならない。</p>								
二次評価								
行政評価委員会抽出事業								
外部評価								
<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画審議会で見直しなどいろいろしているのであれば、問題ないと思う。 ・市街化区域の農地転用を進めて、外部流入や建物を建てるなど、少しでも財源を確保していただきたいと思う。 ・指標が適切ではない気がする。何か検討してもらった方が良い。事業の目的自体も実はよく分からない。 ・補助金制度の実績を作りながら、議会にも圧力をかけて予算獲得していくべきである。目標を立てて進めるとよい。 ・例えば総務事務一般で申請が出れば、審査して許可をする。一定期間で処理できたかどうか成果指標になると思う。 ・事業活動や成果指標の単位で、平米やヘクタールという表記がある。統一した方が分かりやすいと思う。 								

平成26年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.285

事務事業名	公園管理事業	担当部局	都市住宅課								
総合計画	教育・文化・スポレクの振興～うらおいと生きがいのひとづくり～ スポーツ・レクリエーションの振興										
事業の対象	都市公園及びその他公園の施設利用者										
事業の目的	だれもが身近にスポーツに親しめる環境づくりを目指して、施設の整備及び維持管理を行なう。										
事業の内容	都市公園及びその他公園の維持管理及び施設修繕等を行うことにより、適正に施設管理を行なう。										
事業費及び財源内訳(千円)											
事業活動の実績(活動指標)											
項目	H25決算	H26予算	H26決算	項目	単位	H25実績	H26実績				
事業費	直接事業費	20,545	18,057	14,991	光熱水費	千円	1,233	1,318			
	人件費	12,609	4,772	4,772							
	合計	33,154	22,829	19,763							
財源内訳	国庫支出金				修繕費・工事請負費	千円	5,986	1,725			
	県支出金	4,544									
	地方債										
	その他	958	800	745							
事務量	一般財源	27,652	22,029	19,018	委託料	千円	7,452	8,041			
	①人工数	1.55	0.60	0.60							
	②人件費単価	8,135	7,954	7,954							
	③補助事業人件費										
人件費①×②-③	12,609.25	4,772.40	4,772.40	有料施設利用者数	人	11,940	8,589				
成果指標	今年度の利用人数÷過去2年間平均利用人数=成果指標										
指標設定の考え方	スポーツ活動の環境づくりとして、有料施設の利用者数を事業の評価と考え、指標とした。										
区分年度	H25年度	H26年度	H27年度					目標年度			
目標	1.01	1.01									
実績	0.99	0.71									
自己評価	妥当性	C	有効性	C	効率性	C					
幅広い世代が利用しやすい公園にするため大規模な樹木の伐採剪定、遊具及びトイレ等の更新を実施し、リニューアル化を進めていく。老朽化が著しい五色浜プールの改修計画を行い、長寿命化対策支援事業を実施していく。											
一次評価	妥当性	B	有効性	B	効率性	C					
公園施設のストックの管理にあたっては、限られた予算の中で施設の機能保全のための大規模な手入れや更新などの維持管理を計画的に行うストックマネジメントの取組みが求められている。具体的には、日常的な維持管理のみを行い施設の機能が果たせなくなった時点で更新する場合と、定期的にコストをかけて手入れを行い施設をできるだけ長持ちさせたいうで更新する場合の、それぞれのライフサイクルコストの比較を行い、最もコストが低廉となるような手法で、維持管理に取り組むようにしなければならない。											
二次評価	行政評価委員会抽出事業										
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・事業対象が5つの公園と広場の管理であるのに、成果指標が五色浜プール利用者の増加だけとはいかなものか。どんな指標が良いか考える余地がある。安全に事故なく市民の憩いのために使ってもらえよいので、検討いただきたい。 ・公園管理であり、事故が起これば大きな社会問題になる。必要なお金はかけてきちっと管理しなければならない。 ・ホームページを見ても詳しいことが分からない。具体的な施設の内容や料金、申込先などを記載すべきである。 ・成果指標を人数でやるのは、全然良くない。お客のニーズを具体的にシートで現有するのが、評価制度だと思う。 ・財政面で直接事業費を下げることはあっても、お客の満足度を下げたり、危険にさらすことがあってはならない。 										

平成26年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.286

事務事業名	住宅維持修繕事業	担当部局	都市住宅課					
総合計画	住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 住宅の整備							
事業の対象	市営住宅の入居者及び近隣住民等							
事業の目的	公共の資産である公営住宅を、良好な状態に保ち入居者の安全及び利便性の向上に努め、団地内の居住環境の維持・保全を図る。							
事業の内容	市営住宅の一般修繕及び退去時の修繕等施行する。							
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目	H25決算	H26予算	H26決算	項目	単位	H25実績	H26実績	
事業費	直接事業費	41,411	29,542	27,713	一般修繕件数	件	273	129
	人件費	5,287	7,954	7,954				
	合計	46,698	37,496	35,667				
財源内訳	国庫支出金				退去時修繕件数	件	17	20
	県支出金							
	地方債							
	その他	41,411	29,542	27,713				
一般財源	5,287	7,954	7,954					
事務量	①人工数	0.65	1.00	1.00				
	②人件費単価	8,135	7,954	7,954				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	5,287.75	7,954.00	7,954.00				
成果指標	(実施件数÷予算計上件数)×100							
指標設定の考え方	成果指標を目標値に近づけることにより、公営住宅を良好な状態に保ち、入居者に提供する。							
区分年度	H25年度	H26年度		H27年度	目標年度			
目標	100	100		100				
実績	100	56.2						
自己評価	妥当性	C	有効性	C	効率性	C		
<p>快適な住宅提供及び良好な状態保全のため、適切な実施をする必要がある。</p>								
一次評価	妥当性	B	有効性	C	効率性	C		
<p>安全で快適な住宅を長期にわたって安定的に確保するために、予防保全的な観点から修繕や改善の計画を定め、長寿命化による更新コストの削減と事業量の平準化等を図る必要がある。</p>								
二次評価								
行政評価委員会抽出事業								
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 連絡をもらって修繕するという事となると、成果指標の(実施件数÷予算計上件数)×100が妥当なのだろうか。 これは住宅の維持であるので、良好な状態に保つべきだと思う。この成果指標では、予算の進捗状況になってしまう。成果としては、要望件数がどれだけあり、それに対しいくらの予算措置を講じ、どれだけ処理したかとすれば良い。予防的な修繕は、計画的に年度を分けて予算を組めばよいと思う。 住宅に関する長寿命化計画があるのなら、指標は予算のどれだけを実施したかではなく、計画に対しどれだけ実施したかを出した方が良いのではないかと思う。 							

平成26年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.287

事務事業名	住宅管理事業			担当部局	都市住宅課			
総合計画	住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 住宅の整備							
事業の対象	木造家屋所有者及び市営住宅の入居者							
事業の目的	民間木造住宅の耐震関連事業補助を行い、安心して生活ができるようにする。また、公共の資産である市営住宅を、入居者が安全で安心して生活できるよう居住環境の維持及び管理を図る。							
事業の内容	一般民間木造住宅の耐震診断及び耐震補強補助及び市営住宅の維持管理及び委託業務を行う。							
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目	H25決算	H26予算	H26決算	項目	単位	H25実績	H26実績	
事業費	直接事業費	8,233	17,066	8,034	市営住宅管理戸数	戸	652	648
	人件費	8,135	10,737	10,737				
	合計	16,368	27,803	18,771				
財源内訳	国庫支出金	830	5,190	620	用途廃止住宅戸数	戸	4	
	県支出金	300	1,575	157				
	地方債							
	その他	8,233	17,066	8,034				
事務量	一般財源	7,005	3,972	9,960				
	①人工数	1.00	1.35	1.35				
	②人件費単価	8,135	7,954	7,954				
	③補助事業人件費 人件費①×②-③	8,135.00	10,737.90	10,737.90				
成果指標	実施事業費÷予定事業費							
指標設定の考え方	住宅等の使用料の徴収率向上及び空き住宅の解消を図り、又、入居者に対し「権利と義務」を十分認識させ、適切な住宅管理を行なう。							
区分年度	H25年度	H26年度		H27年度	目標20年度			
目標	100	100						
実績	77	46						
自己評価	妥当性	C	有効性	C	効率性	C		
一般民間木造住宅の耐震診断及び耐震補強の推進については、出先講座、パンフレットの全戸配布、受付期間等周知徹底が必要であり、補助事業の実効性があるよう努める。								
一次評価	妥当性	B	有効性	C	効率性	C		
木造住宅の耐震診断及び耐震補強事業の推進については、木造住宅の耐震診断を受ける方、耐震補強をする方に対し、その費用の一部を補助する制度を設け、受付期間の延長等、補助事業の周知及び実効性があるよう努めた。また、市営住宅の住宅環境を維持できるよう事業精査を行い、一定水準の質が確保された住宅事業推進に努める必要がある。								
二次評価	行政評価委員会抽出事業							
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の耐震診断が進まないという問題は、利用者の考えのデータ取りを行って具体的にやらないといけない。 ・住宅の耐震診断と市営住宅管理という財布が2か所ある。何らかの整理をした方が良いのではないか。 ・活動指標は、耐震診断の実施件数や補強工事の実施件数を書いた方が良いのではないかと思います。 ・木造建築物に対しては、どのようなペースで耐震改修すべきか計画を作れば、その進捗度合いが成果指標となると思う。 ・木造住宅の耐震改修促進計画の資料があるのなら、それを活用して、計画を作り、推進していけばよいのではないか。 ・実績づくりで戸別訪問やピラ配りをしているのであれば、活動指標にそういう内容が出ていた方が分かりやすい。 ・シートを見て、また市営住宅かと思って、すごく分かりづらかった。分けた方が表も見やすいのではないか。 							

平成26年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.289

事務事業名	しおさい公園管理運営事業			担当部局	都市住宅課			
総合計画	住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 生活環境の整備							
事業の対象	市民「しおさい公園内の有料施設（体育館・野球場・テニスコート・競技場）利用者」							
事業の目的	だれもが身近にスポーツに親しめる環境づくりを目指して、施設の整備及び維持管理を行なう。							
事業の内容	体育施設の維持管理及び施設の修繕、市民競技場・市民球場の芝生管理等を行なうことにより、適正に施設管理を行なう。							
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目	H25決算	H26予算	H26決算	項目	単位	H25実績	H26実績	
事業費	直接事業費	70,600	57,504	57,432	光熱水費	千円		
	人件費	3,660	2,386	2,386				
	合計	74,260	59,890	59,818				
財源内訳	国庫支出金				修繕費・工事請負費	千円		
	県支出金						3,617	2,476
	地方債							
	その他	224	284	284				
事務量	①人工数	0.45	0.30	0.30	委託料	千円		
	②人件費単価	8,135	7,954	7,954				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	3,660.75	2,386.20	2,386.20			有料施設利用者数	人
成果指標	今年度の利用人数÷過去2年間平均利用人数＝成果指標							
指標設定の考え方	スポーツ活動の環境づくりとして、有料施設の利用者数を事業の評価と考え、指標とした。							
区分年度	H25年度	H26年度		H27年度	目標22年度			
目標	1.01	1.01						
実績	1.00	0.77						
自己評価	妥当性	B	有効性	C	効率性	C		
H26年度から指定管理者が変わり、国体に向けて施設の管理・運営が重要なポイントとなるため、指定管理者との密接な信頼関係を築く。老朽化している市民体育館の改修計画を行い、長寿命化対策支援事業及び他の補助メニューを模索し、施設の更新を実施していく。								
一次評価	妥当性	B	有効性	B	効率性	C		
公園等では、施設の管理について創意工夫のある企画や効率的な運営などにより、利用者の多様なニーズに応え、質の高いサービスの提供を図り、効果的・効率的な運営を目指す必要がある。公園施設の有効利用については、全ての施設を画一的に取り扱うのではなく、改めて個々の施設の価値や重要性を検証したうえで取り組みを進めることが、効率的なストックマネジメントに繋がると考えられる。								
二次評価	行政評価委員会抽出事業							
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標の数値に関し、改修工事が入ることが分かっているなら、利用者数を修正した中で増減を把握すべきである。 ・指定管理だから光熱水費ゼロとあるが、委託管理料と光熱水費の関係があるなら、併記するとか内書きするとか、分かりやすさがあつた方が良いと思う。 ・公園管理であり、事故が起これば大きな社会問題になる。必要なお金はかけてきちっと管理しなければならない。 ・グラウンドやテニスコート、体育館などあり、照明などの光熱費が結構いるはずだが、どれくらいか分からない。 ・成果指標を人数でやるのは、全然良くない。お客のニーズを具体的にシートで現有するのが、評価制度だと思う。 ・財政面で直接事業費を下げることはあつても、お客の満足度を下げたり、危険にさらすことがあつてはならない。 							

平成26年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.291

事務事業名	ふたみ潮風ふれあい公園管理運営事業	担当部局	都市住宅課								
総合計画	住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 生活環境の整備										
事業の対象	ふたみ潮風ふれあい公園及び施設利用者										
事業の目的	だれもが身近にスポーツに親しめる環境づくりを目指して、施設の整備及び維持管理を行なう。										
事業の内容	公園内施設の維持管理及び修繕等を行なうことにより、適正に施設管理を行なう。										
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)							
項目	H25決算	H26予算	H26決算	項目	単位	H25実績	H26実績				
事業費	直接事業費	13,846	16,806	15,589	光熱費	千円	2,281	2,652			
	人件費	2,440	1,590	1,590							
	合計	16,286	18,396	17,179							
財源内訳	国庫支出金				修繕費・工事請負費	千円	1,303	3,409			
	県支出金										
	地方債										
	その他	8,092	6,800	8,757							
事務量	一般財源	8,194	11,596	8,422	委託料	千円	7,936	7,713			
	①人工数	0.30	0.20	0.20							
	②人件費単価	8,135	7,954	7,954							
	③補助事業人件費 人件費①×②-③	2,440.50	1,590.80	1,590.80							
有料施設利用者数				有料施設利用者数	人	22,578	23,824				
成果指標	今年度の利用人数÷過去2年間平均利用人数=成果指標										
指標設定の考え方	スポーツ活動の環境づくりとして、有料施設の利用者数を事業の評価と考へ、指標とした。										
区分年度	H25年度	H26年度						H27年度	目標22年度		
目標	1.01	1.01									
実績	1.03	1.08									
自己評価	妥当性	B	有効性	C	効率性	C					
H28年度指定管理者制度導入に向けて、過去のデータを整理し施設にあった公募要項を作成し、今後の運営に向けて円滑な準備及び引継ぎ等が重要である。											
一次評価	妥当性	B	有効性	B	効率性	B					
地域の实情に沿った対応方針の整理を行いながら、公園ごとに、あるいは同一公園でも施設ごとに、その性格や目標とすべき管理水準に応じてストックマネジメントを行っていくこととする。多様化する市民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間のノウハウを活用しながら、市民サービスの向上と経費の削減を図ることを目的に指定管理者制度を導入することとする。											
二次評価	行政評価委員会抽出事業										
外部評価	・公園管理であり、事故が起これば大きな社会問題になる。必要なお金はかけてきちっと管理しなければならない。 ・ホームページを見ても詳しいことが分からない。具体的な施設の内容や料金、申込先などを記載すべきである。 ・成果指標を人数でやるのは、全然良くない。お客のニーズを具体的にシートで現有するのが、評価制度だと思う。 ・財政面で直接事業費を下げることはあっても、お客の満足度を下げたり、危険にさらすことがあってはならない。 ・合宿関係など、アピール(宣伝)の具合によって食いつきが良く思う。 ・グラウンドはしおさい公園だけでなく、こちらにもあるという話に持っていけば、もう少し利用率は上がると思う。										

平成26年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.292

事務事業名	県施設公園管理運営事業	担当部局	都市住宅課					
総合計画	住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 生活環境の整備							
事業の対象	五色姫海浜公園、大谷池（愛媛森林公園）の入込客数							
事業の目的	身の回りの自然ともっとふれあえるよう、自然を壊さない・汚さないようにして、後世に残していく。							
事業の内容	県施設公園の維持管理を行なう。							
事業費及び財源内訳(千円)								
	項目	H25決算	H26予算	H26決算	項目	単位	H25実績	H26実績
事業費	直接事業費	8,944	12,398	9,625	光熱水費	千円	1,609	1,568
	人件費	2,440	1,590	1,590				
	合計	11,384	13,988	11,215				
財源内訳	国庫支出金				修繕費・工事請負費	千円	438	1,438
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	11,384	13,988	11,215	委託料	千円	6,427	6,283
事務量	①人工数	0.30	0.20	0.20	利用者数	人	204,000	238,800
	②人件費単価	8,135	7,954	7,954				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	2,440.50	1,590.80	1,590.80				
成果指標	今年度の利用者数÷過去2年間平均利用者数＝成果指標							
指標設定の考え方	県施設公園の利用者を事業の評価と考へ、指標とした。							
区分年度	H25年度	H26年度	H27年度	目標22年度				
目標	1.01	1.01						
実績	1.00	1.17						
自己評価	妥当性	C	有効性	C	効率性	C		
国体に向けて県に施設の改修を依頼し、市で対応できる樹木の伐採を大規模に実施し、公園のリニューアル化を図る。								
一次評価	妥当性	B	有効性	C	効率性	C		
県施設のストックマネジメント化を行っていくことは、喫緊の課題であるがこれを行う第一歩が長寿命化計画であると思料するものである。長寿命化計画は、県及び市等における公園施設の計画的な維持管理の方針を明確化、共有するとともに、施設ごとに、管理方針、長寿命化対策の予定時期・内容などを、最も低廉なコストで実施できるよう整理をしていかなければならない。								
二次評価	行政評価委員会抽出事業							
外部評価	・利用者数前年比34,000人増であり、そこを成果指標に挙げるのであれば、自己評価のところ、何が原因で功を奏してこのように伸びたという説明があった方が分かりやすい。 ・公園管理であり、事故が起これば大きな社会問題になる。必要なお金はかけてきちっと管理しなければならない。 ・これだけ良い施設があるので、PRに努めていただければと思う。 ・ホームページを見ても詳しいことが分からない。具体的な施設の内容や料金、申込先などを記載すべきである。 ・成果指標を人数でやるのは、全然良くない。お客のニーズを具体的にシートで現有するのが、評価制度だと思う。 ・財政面で直接事業費を下げることはあっても、お客の満足度を下げたり、危険にさらすことがあってはならない。							

平成26年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.293

事務事業名	(都市文化) 都市総合文化施設運営事業			担当部局	都市住宅課			
総合計画	都市基盤の整備 都市計画							
事業の対象	伊予市都市総合文化施設「ウェルピア伊予」及びその利用者							
事業の目的	伊予市都市総合文化施設「ウェルピア伊予」の現有施設を有効に利用し、市民等の教養及び文化の向上を図る。							
事業の内容	伊予市都市総合文化施設「ウェルピア伊予」指定管理者の監督指導及び施設の改修等の実施							
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目	H25決算	H26予算	H26決算	項目	単位	H25実績	H26実績	
事業費	直接事業費	68,239	59,832	49,776	宿泊者数	人	16,460	16,199
	人件費	2,847	3,579	3,579				
	合計	71,086	63,411	53,355				
財源内訳	国庫支出金		12,000	12,000	体育館利用者数	人	27,052	36,029
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	71,086	51,411	41,355	研修室利用者数	人	57,500	59,033
事務量	①人工数	0.35	0.45	0.45	納付金	千円	7,269	4,838
	②人件費単価	8,135	7,954	7,954				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	2,847.25	3,579.30	3,579.30				
成果指標	平成20年度の施設利用者総数(391467人)を100とした係数							
指標設定の考え方	指定管理者に移行してからの利用者数を比較し、次年度の営業、施設運営及び修繕計画等の資料とする。							
区分年度	H25年度	H26年度		H27年度	目標29年度			
目標	111	120		122	125			
実績	120	120						
自己評価	妥当性	B	有効性	C	効率性	C		
年間の施設利用は、470,507人と多くの方に利用されている。宿泊施設・空調等設備関係の老朽化が著しく更新時期であるが、第2次総合計画の策定が次年度となるため、改修計画が立てられない。計画が策定されるまでは、運営に支障を来さない範囲での応急的な対応となる。								
一次評価	妥当性	B	有効性	C	効率性	C		
施設の老朽化が一段と進み、配管・給湯・空調関係の経年劣化が著しい。軽微で簡易な修繕等については、指定管理者の対応としているが、施設の根幹的な部分の対応は、担保されていないのが現状である。施設運営の最低限の応急処置で凌いでいるのが実情であり、運営には大変苦慮している。第2次総合計画の策定にあわせ施設そのものの方向性を可及的速やかに決定する必要がある。								
二次評価	行政評価委員会抽出事業							
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・いろいろな人に来てもらって、健全に運営してもらえるといい。 ・事業活動の実績に関しては、再度検討いただきたい。 ・見た目はまだまだと思うが、施設が古く水回り等も良くない。良い施設なので、是非有効活用を図っていただきたい。 ・指定管理者にすれば予算が少なく済むだろうが、それが公共性を害することがないように、公共性と財源、予算との兼ね合い、業務の責任区分をきちんと管理し、利用者側に不便とか不満とかないように、気をつけていただきたい。 ・県文はネーミングライツの原資で大規模修繕が可能となっている。出るを制すだけでなく、入るを量る方策が必要ではないかと思う。アクセスについても、看板一つどうかかかけるかにより、随分効果が違ってくると思う。 							

平成26年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.295

事務事業名	都市計画推進事業	担当部局	都市住宅課				
総合計画	都市基盤の整備 都市計画						
事業の対象	国、県、市の各種行政機関及び都市計画区域住民						
事業の目的	農林漁業との健全な調和を図りつつ、健康で文化的な都市生活及び機能的な活動を確保すべき整備、開発その他都市計画の適切な計画を策定する。						
事業の内容	都市計画基礎調査等の調査や都市計画変更に伴う資料の作成を行う。						
事業費及び財源内訳(千円)			事業活動の実績(活動指標)				
項目	H25決算	H26予算	H26決算	項目	単位	H25実績	H26実績
事業費	直接事業費	3,567	31,400	14,040	都市計画審議会	回	
	人件費	4,067	3,181	3,181			
	合計	7,634	34,581	17,221			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	7,634	34,581	17,221			
事務量	① 人工数	0.50	0.40	0.40			
	② 人件費単価	8,135	7,954	7,954			
	③ 補助事業人件費						
	人件費①×②-③	4,067.50	3,181.60	3,181.60			
成果指標	都市計画審議会開催回数						
指標設定の考え方	都市計画変更案件に対し資料作成等を行い、都市計画審議会を開催することから、審議会開催回数を成果として考える。						
区分年度	H25年度	H26年度		H27年度	目標年度		
目標	1	2		2			
実績							
自己評価	妥当性	B	有効性	B	効率性	B	
<p>市街化区域における用途見直しについては、素案作成にあたり、関係機関等との協議・調整に期間を要したため、繰越となった。早期に説明会・公聴会等手続きを進め、次年度内の用途見直し完了を目指す。都市計画道路の変更については、11月に説明会・公聴会を開催、案の作成までとなった。次年度早期に公告・縦覧を経て審議会を開催し、上半期での決定を目指す。都市計画図については、平成25年度に撮影された航空写真を利用、修正を行ない、適正な管理に努めた。</p>							
一次評価	妥当性	B	有効性	B	効率性	B	
<p>市街化区域の用途地域見直しについては、図書館・文化ホール等建設事業にも密接に関わってくるため、次年度、公聴会等手続きを進め、早期見直しの完了をさせなければならない。都市計画道路の変更については、素案の作成まで終えているため、その後、公告・縦覧・審議会等の手続きを速やかに行い、次年度上半期中の決定を目指す。都市計画図については、平成25年度に撮影された航空写真を基に地図の修整を行うことにより、地図利用者に適正なデータを提供することができた。今後も定期的な修正を行い、適正管理に努める必要がある。</p>							
二次評価							
行政評価委員会抽出事業							
外部評価							
<ul style="list-style-type: none"> ・あまりよく分からない。都市計画を作成するには、すごくお金がかかるのだと思った。 ・課題認識では重要性を感じられているものの、目的の妥当性や市の関与の妥当性が中ほどの評価であり、バランスがどうかと感じた。 ・用途区分の見直しの点も掲げられている。近隣との調整もしていただき、必要に応じた見直しをしていただきたい。 ・伊予市がどうするか、未来づくりの戦略が基本プランにないと都市計画の修正はできないと思う。 							

平成26年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.324

事務事業名		環境保全対策事業			担当部局	環境保全課		
総合計画		住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 環境の保全						
事業の対象		事業者及び市民						
事業の目的		これまで豊かで便利な社会を目指して経済的な発展を遂げてきたが、公害問題や良好な自然環境の喪失を伴ってきたことから、大気・水質・騒音・振動・悪臭・化学物質等の定点観測や分析を行い、問題があれば原因究明と解決に向けた方策を講じて環境破壊を未然に防止する。						
事業の内容		環境審議会の開催、水質・騒音・悪臭の定期調査、循環型社会づくり等を目的とする団体の育成、PCB廃棄物の処理						
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)			
項目		H25決算	H26予算	H26決算	項目	単位	H25実績	H26実績
事業費	直接事業費	1,234	23,438	19,566	環境審議会の開催	回		4
	人件費	4,067	4,772	4,772				
	合計	5,301	28,210	24,338				
財源内訳	国庫支出金				水質等の定期調査	種類	5	5
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	5,301	28,210	24,338	補助金交付団体数	団体		
事務量	①人工数	0.50	0.60	0.60	PCB廃棄物処理(高濃度・低濃度)	回	-	2
	②人件費単価	8,135	7,954	7,954				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	4,067.50	4,772.40	4,772.40				
成果指標		公害問題発生件数(件)						
指標設定の考え方		環境破壊を未然に防ぐには、まず公害問題を発生させないことが重要と考えて設定。						
区分年度		H25年度	H26年度	H27年度	目標年度			
目標								
実績								
自己評価		妥当性	B	有効性	B	効率性	B	
<p>本年度が一般廃棄物処理基本計画の策定年であるため、有識者を委員とする環境審議会を立ち上げ、事務局が示した計画案をもとに審議を行った。その後、市民意見公募を経て今後10年間を見据えた一般廃棄物の管理及び適正処理に関する方針を定めると同時に、年度毎の実施計画を策定した。こうした経緯もあり活性化した審議会であるが、今後も環境行政の諸課題について能動的な審議が行えるよう、会議の運営に積極的に関わって参りたい。</p>								
一次評価		妥当性	B	有効性	B	効率性	B	
<p>今年度が一般廃棄物処理基本計画策定年であるため、有識者を委員とする環境審議会を新たに立ち上げ、事務局案をもとに審議を行った。その後、市民意見公募を実施し、今後10年間を見据えた一般廃棄物の管理及び適正処理に関する方針を定め、年度毎の実施計画も策定し審議会に意見をいただいた。今後も必要に応じて開催を積極的に働きかける必要がある。</p>								
二次評価								
行政評価委員会抽出事業								
外部評価								
<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の参画と協働というコンセプトで苦勞されている。最初はNPO等を育てていく取組も大事にしてほしい。 ・定期的に水質などの調査をしているおかげで大きな問題になっていない。引き続き未然防止に努めていただきたい。 ・不法投棄は、地域住民が参画しないと、未然に防げないと思う。地域住民参画の下、事業を進めていただきたい。 ・割と大きな事業名になっているが、内容は廃棄物の問題限定となっている。いろんなことをやる中で廃棄物が中心なのか、それとも数年は廃棄物を中心にしてほかの分をやっていくのか。どこかにはっきりと示した方が良いと思う。 ・一般廃棄物処理という実施計画に対し、どれだけ実現できたかということを成果指標にすれば、実施計画が生かせる。 ・PCBの処分に改めてお金がかかるということはよく伝わったのではないかと思います。 								

平成26年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.403

事務事業名	小学校パソコン教室運営事業	担当部局	学校教育課					
総合計画	教育・文化・スポレクの振興～うるおいと生きがいのひとづくり～ 学校教育の充実							
事業の対象	市立小学校児童							
事業の目的	急速な世界のIT化の中で、国際競争力を持ち続けるために、次世代を担う子ども達が、初等教育の段階からITに触れ、情報活用能力を向上させることを目的とする。							
事業の内容	各小学校パソコン教室等にIT機器を必要台数整備し、ITを活用した学力向上等のための効果的な授業の実施や、学ぶ意欲を持った児童がITを活用して効果的に学習できる環境を構築する。							
事業費及び財源内訳(千円)								
事業活動の実績(活動指標)								
項目	H25決算	H26予算	H26決算	項目	単位	H25実績	H26実績	
事業費	直接事業費	32,319	33,847	32,650	児童用パソコン台数	台	286	286
	人件費	1,138	795	795				
	合計	33,457	34,642	33,445				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源	33,457	34,642	33,445					
事務量	①人工数	0.14	0.10	0.10				
	②人件費単価	8,135	7,954	7,954				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	1,138.90	795.40	795.40				
成果指標	全児童数/児童用パソコン台数							
指標設定の考え方	IT新改革戦略における教育情報化の主な目標値							
区分年度	H25年度	H26年度	H27年度	目標年度				
目標	3.6人/台	3.6人/台	3.6人/台					
実績	6.9人/台	6.8人/台						
自己評価	妥当性	B	有効性	B	効率性	C		
各学校、ITを活用した授業を実施することにより、初等教育の段階から情報活用能力の向上に寄与している。								
一次評価	妥当性	B	有効性	B	効率性	C		
情報活用能力の向上に一定の成果はあげてきたが、今後はタブレットなど一層多様化するIT機器を活用して教育活動を推進していく必要がある。								
二次評価								
行政評価委員会抽出事業								
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標がそっぽを向いている。パソコンの1人当たりの台数が何台ということではダメである。 ・ITの環境を整備するというのは、時代のニーズとして必要だと思う。 ・教育委員会と学校の担当部署が基本計画から一緒に検討し、環境をどう整備していくかなど、検討しないといけない。 ・本当に整備するなら、パソコン教室だけでなく、どこの教室でも使えるくらい力を入れた整備が必要だと思う。 ・機材だけ揃えばいいという話ではなく、やはり何を教えるべきかだと思う。内容にもう少し重点を置いてほしい。 ・若いうちからITに慣れ親しむことが重要である。また被害に遭うというITに潜む問題を教えることも重要である。 ・大学や業者などが持つ、最新のパソコンでやることを考えていただきたい。 ・教科内容に踏み込むのはどうかと思うが、委員会でこういう意見があったという注文くらいは、お伝えいただきたい。 							

平成26年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.408

事務事業名		中学校パソコン教室運営事業			担当部局	学校教育課		
総合計画		教育・文化・スポレクの振興～うるおいと生きがいのひとづくり～ 学校教育の充実						
事業の対象		市立中学校生徒						
事業の目的		急速な世界のIT化の中で、国際競争力を持ち続けるために、次世代を担う子ども達が、初等教育から触れているITを中等教育で更に発展させ、情報活用能力を向上させることを目的とする。						
事業の内容		各中学校パソコン教室等にIT機器を必要台数整備し、ITを活用した学力向上等のための効果的な授業の実施や、学ぶ意欲を持った生徒がITを活用して効果的に学習できる環境を構築する。						
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)			
項目		H25決算	H26予算	H26決算	項目	単位	H25実績	H26実績
事業費	直接事業費	17,257	18,188	17,399	生徒用パソコン台数	台	200	200
	人件費	813	795	795				
	合計	18,070	18,983	18,194				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	18,070	18,983	18,194				
事務量	①人工数	0.10	0.10	0.10				
	②人件費単価	8,135	7,954	7,954				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	813.50	795.40	795.40				
成果指標		全生徒数/生徒用パソコン台数						
指標設定の考え方		IT新改革戦略における教育情報化の主な目標値						
区分年度		H25年度	H26年度	H27年度	目標年度			
目標		3.6人/台	3.6人/台	3.6人/台				
実績		5.5人/台	5.4人/台					
自己評価		妥当性	B	有効性	B	効率性	C	
各学校で独自性のある授業を実施することで、ITに関する興味と知識を形成することができている。平成27年度には、1校リース期間が満了となる。新契約時には、ソフトのバージョンアップ等についても検討する必要がある。								
一次評価		妥当性	B	有効性	B	効率性	B	
情報活用能力の向上に一定の成果はあげてきたが、今後はタブレットなど一層多様化するIT機器を活用して教育活動を推進していく必要がある。								
二次評価		行政評価委員会抽出事業						
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標がそっぽを向いている。パソコンの1人当たりの台数が何台ということではダメである。 ・ITの環境を整備するというのは、時代のニーズとして必要だと思う。 ・教育委員会と学校の担当部署が基本計画から一緒に検討し、環境をどう整備していくかなど、検討しないとイケない。 ・本当に整備するならば、パソコン教室だけでなく、どこの教室でも使えるくらい力を入れた整備が必要だと思う。 ・機材だけ揃えばいいという話ではなく、やはり何を教えるべきかだと思う。内容にもう少し重点を置いてほしい。 ・若いうちからITに慣れ親しむことが重要である。また被害に遭うというITに潜む問題を教えることも重要である。 ・大学や業者などが持つ、最新のパソコンでやることを考えていただきたい。 ・事業の目的が台数を整備するというのであれば、今の課題認識の評価を書くことは正しいことかどうかと思う。 ・教科内容に踏み込むのはどうかと思うが、委員会でこういう意見があったという注文くらいは、お伝えいただきたい。 						

平成26年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.410

(公共事業)

事務事業名	港南中学校改築補助事業			担当部局	学校教育課				
総合計画	教育・文化・スポレクの振興～うらおいと生きがいのひとづくり～ 学校教育の充実								
事業の対象	港南中学校、市民（屋内運動場利用者）								
事業の目的	安全で安心して過ごせる活動の場として学校施設の整備を図る。（屋内運動場）								
事業の必要性	S38年築で45年が経過し老朽化が著しいため、H21年度に耐力度調査を実施し、構造上危険な状態にある危険建物との調査結果により、安全性を確保するため施設の整備を図る。								
整備内容 (全体計画)	計画として、屋内運動場：鉄筋コンクリート造 2F・延べ床面積＝3,500㎡程度、付属施設：部室棟（サブアリーナ）、プール：25m×8コース								
事業費及び財源内訳(千円)				実施スケジュール					
項目	H25決算	H26予算	H26決算	項目	～H25	H26	H27	進捗率	
事業費	直接事業費	773,667	276,607	265,136	耐力度調査業務				100%
	人件費	3,254	3,181	3,181	基本設計業務				100%
	合計	776,921	279,788	268,317					
財源内訳	国庫支出金	144,238			地質調査、実施設計業務等				
	県支出金					368			
	地方債	293,600	259,700	249,500					
	その他		14,000	14,000	監理業務費	5,340	4,947		
事務量	①人工数	0.40	0.40	0.40	建築工事	565,441	328,545		
	②人件費単価	8,135	7,954	7,954					
	③補助事業人件費					合計	571,149	333,492	
	人件費①×②-③	3,254.00	3,181.60	3,181.60					
成果指標	進捗率＝当該年度までの事業費÷全体の計画事業費×100								
指標設定の考え方	事業完了を100と設定し、全体計画に対する当該年度までの支出計の割合（進捗率）を指標とする。								
区分年度	H25年度	H26年度		H27年度	目標年度				
完了後(目標値)	/				96				
着手前(現状値)	/				100				
自己評価	妥当性	B	有効性	B	効率性	B			
教室等と屋内運動場をつなぐ部室棟を、予定通り完成して、今後の教育や部活動の振興に寄与することができる。									
一次評価	妥当性	B	有効性	B	効率性	B			
計画通り部室棟が完成して、今後の教育や部活動の振興に寄与することができた。給食センターの稼働後、給食室を撤去して外溝の整備を実施予定である。また、共聴アンテナの撤去について関係者との協議が必要である。									
二次評価	事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。								
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 実施スケジュールの上2項目は進捗率100%となっているが、その他の項目の進捗率が記入されていない。 事業完了後の数値が96というのは、いかがなものか。 事業完了による「事業廃止」という判断であり、行政評価委員会の判断には馴染まない。 								

平成26年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.424

(公共事業)

事務事業名	下灘小学校耐震補助事業			担当部局	学校教育課				
総合計画	教育・文化・スポレクの振興～うるおいと生きがいのひとづくり～ 学校教育の充実								
事業の対象	下灘小学校 校舎								
事業の目的	安全で安心して過ごせる活動の場として学校施設の整備を図る。								
事業の必要性	学校施設の耐震性を早急に確保するため、H22年度に耐震診断を実施した。診断結果、Is値0.16であり、対象建物は要求された耐震判定値を満足おらず、安全性を確保するため施設の耐震改修を図る。								
整備内容 (全体計画)	計画として、校舎：木造一部鉄筋コンクリート造 2階建て・延床面積 1500㎡程度、外構工事 1式、解体工事 1式								
事業費及び財源内訳(千円)				実施スケジュール					
項目	H25決算	H26予算	H26決算	項目	～H25	H26	H27	進捗率	
事業費	直接事業費	405,046	18,691	5,637	共聴設備受信状況手数料				100%
	人件費	2,440	2,386	2,386	地質業務業務				100%
	合計	407,486	21,077	8,023	工損調査、実施設計業務等	213			
財源内訳	国庫支出金	125,400			建築工事	287,700			
	県支出金				監理業務費	5,983			
	地方債	116,105			合計	293,896			
	その他								
事務量	一般財源	165,981	21,077	8,023					
	①人工数	0.30	0.30	0.30					
	②人件費単価	8,135	7,954	7,954					
	③補助事業人件費								
人件費①×②-③	2,440.50	2,386.20	2,386.20						
成果指標	進捗率＝当該年度までの事業費÷全体の計画事業費×100								
指標設定の考え方	事業完了を100と設定し、全体計画に対する年度毎の支出計の割合（進捗率）を指標とする。								
区分年度	H25年度	H26年度		H27年度	目標年度				
完了後(目標値)	/				/				
着手前(現状値)	/				100				
自己評価	妥当性	B	有効性	B	効率性	B			
主に校舎改築工事完了に伴う事後調査業務であったが、事前に意向調査をすることにより、コスト縮減を図ることができた。									
一次評価	妥当性	B	有効性	B	効率性	B			
平成25年度に校舎改築工事が完了して、事後調査を実施したものであるが、調査結果として工事の影響による補償物件等はなく業務を無事に完了した。									
二次評価	事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。								
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 実施スケジュールの進捗率、2項目は100%と入っているが、その後が空欄となっている。 事業完了後の数値が空欄となっている。 事業完了による「事業廃止」という判断であり、行政評価委員会の判断には馴染まない。 								

平成26年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.431

(公共事業)

事務事業名	伊予中学校耐震補強事業	担当部局	学校教育課							
総合計画	教育・文化・スポレクの振興～うるおいと生きがいのひとづくり～ 学校教育の充実									
事業の対象	伊予中学校校舎									
事業の目的	伊予中学校の生徒が一日の大半を過ごす教育の場であるため、安全・安心な環境を提供するため、校舎の耐震補強等の整備を図る。									
事業の必要性	昭和56年度に建設した校舎の耐震性を早急に確保するため、平成22年度に耐震診断を実施した。診断結果、Is値が0.41であり、対象建物は要求された耐震判断地を満たしておらず、安全性を確保するため施設の耐震改修等を図る。									
整備内容 (全体計画)	校舎 昭和56年度建築 鉄筋コンクリート造4階建て 755㎡にかかる耐震補強及び大規模改造工事									
事業費及び財源内訳(千円)				実施スケジュール						
項目	H25決算	H26予算	H26決算	項目	～H25	H26	H27	進捗率		
事業費	直接事業費	230	141,996	133,901	設計委託料	10,461				
	人件費	813	1,590	1,590		診断評定料				
	合計	1,043	143,586	135,491	230					
財源内訳	国庫支出金		41,564	42,470	監理委託料					
	県支出金						155,581			
	地方債		97,100	73,400						
	その他						3,113			
事務量	①人工数	0.10	0.20	0.20	合計					
	②人件費単価	8,135	7,954	7,954						
	③補助事業人件費									
	人件費①×②-③	813.50	1,590.80	1,590.80		10,691	158,694			/
成果指標	進捗率＝当該年度までmp事業費÷全体の計画事業費×100									
指標設定の考え方	事業完了を100とし、全体計画に対する年度ごとの支出計の割合を指標とする。									
区分年度	H25年度	H26年度		H27年度	目標年度					
完了後(目標値)	/				94					
着手前(現状値)	/									
自己評価	妥当性	B	有効性	B	効率性	B				
夏休みを中心とした工事となったが、関係者と十分な協議・調整のうえ、完成することができた。										
一次評価	妥当性	B	有効性	B	効率性	B				
関係者と十分な協議・調整を行い、学校の教育活動にも大きな影響を及ぼすことなく、完成することができた。										
二次評価	事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。									
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・実施スケジュールの3項目目及び進捗率が空欄となっている。 ・事業完了後の数値が94というのは、いかがなものか。 ・事業完了による「事業廃止」という判断であり、行政評価委員会の判断には馴染まない。 									

平成26年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.442

事務事業名		公民館修繕事業			担当部局	社会教育課		
総合計画		教育・文化・スポレクの振興～うらおいと生きがいのひとづくり～ 生涯学習の推進						
事業の対象		各地区公民館および中央公民館施設						
事業の目的		各地区公民館の施設の充実および安全面の確保						
事業の内容		各地区公民館施設における修繕費用。						
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)			
項目		H25決算	H26予算	H26決算	項目	単位	H25実績	H26実績
事業費	直接事業費	1,981	45,323	39,686	修繕費	千円	1,981	39,696
	人件費	406	636	636				
	合計	2,387	45,959	40,322				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	2,387	45,959	40,322				
事務量	①人工数	0.05	0.08	0.08				
	②人件費単価	8,135	7,954	7,954				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	406.75	636.32	636.32				
成果指標		各地区公民館施設の修繕費用。						
指標設定の考え方		各地区公民館施設の修繕費用。						
区分年度		H25年度	H26年度	H27年度	目標27年度			
目標		2,084	45,323	908				
実績		1,981	39,696					
自己評価		妥当性	C	有効性	C	効率性	C	
各地区公民館施設の修繕を計画的に行うとともに、耐震診断の結果に基づき大平地区公民館の耐震補強改修を実施し、施設の充実及び安全面の確保に努めることができた。今後も、施設点検を確実にを行い、計画的な修繕を図る。								
一次評価		妥当性	C	有効性	C	効率性	C	
施設を安全に快適に利用できるよう今後も計画的に修繕、改修を行っていく。								
二次評価								
行政評価委員会抽出事業								
外部評価								
<ul style="list-style-type: none"> ・みんなが使う公民館なので、耐震改修も含め、修繕してもらおうと良いと思う。 ・目標を予算額とし、入札に出すと安く落としてくれる業者がいるというのは、成果指標としていかなものか。 ・成果指標を修繕費とすると、いかに正確にするか、極めて技術的な部分が出てくる。 ・自己評価も一次評価も全部Cである。印象としてはBでも良いのではないかという気がする。 								

平成26年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.466

事務事業名		図書館・文化ホール等管理運営計画策定事業		担当部局	社会教育課			
総合計画		教育・文化・スポレクの振興～うらおいと生きがいのひとづくり～ 生涯学習の推進						
事業の対象								
事業の目的		「伊予市図書館・文化ホール等建設基本計画」に掲げる基本理念『学びはぐくみつながる 出会いの広場』に基づき、施設の役割や望ましい姿を見据え、管理運営における重要な視点 と基本的な考え方を明確にするために策定する。						
事業の内容		「図書館機能（文化資料館機能を含む）」「文化ホール機能」「公民館機能」を融合させた 複合型文化施設の建設に向け、多様な目的で訪れる幅広い利用者のニーズにふさわしい活動 空間を提供し、新たな出会い・発見・交流の機会を創出する施設づくりを目指した管理運営 計画を策定する。						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		H25決算	H26予算	H26決算	項目	単位	H25実績	H26実績
事業費	直接事業費		8,391	8,287	管理運営計 画策定状況	式		1
	人件費		6,681	6,681				
	合計		15,072	14,968				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		15,072	14,968				
事務 量	①人工数		0.84	0.84				
	②人件費単価		7,954	7,954				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③		6,681.36	6,681.36				
成果指標		管理運営計画策定における進捗及び、計画策定状況						
指標設定の考え方		新施設開館（平成30年度）までの工程及び、各年度における工程設定に係る進捗状況						
区分年度		H25年度	H26年度	H27年度	目標30年度			
目標			1	1	1			
実績			1	1	1			
自己評価		妥当性	A	有効性	B	効率性	C	
<p>社会情勢の変動により、建設計画を変更せざるを得ない事態に陥ったこともあり、検討委員会の進行に影響があった。ま ず、市の方針（新施設の方向性等）や今後の予定、財源確保に係る情報（交付金）などについて整理し、庁内内部はもとよ り、検討委員会での情報共有を図った上で協議をする必要がある。また、「参画と協働の郷づくり」に掲げてあるとおり、 市民（行政）参画及び協働の場づくりに努め、お互いが研鑽をしながら信頼関係を構築していかなければならないが、現在 の組織体制では実施は困難であるとする。新施設が順調に機能するよう、可能な限り早い段階からの管理運営に係る人材 確保並びに育成に向けた体制づくりに取り組む必要があると考える。</p>								
一次評価		妥当性	A	有効性	B	効率性	C	
<p>図書館を複合施設の中核に据えた施設に作り上げ、文化ホールや公民館機能を一体とした運営が行えるようにしていくこ とが必要である。そのために市民参画により、市民が「私たちの施設」として身近で誇りある存在となるよう計画を進めて いくことが重要である。</p>								
二次評価		行政評価委員会抽出事業						
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容については、非常に必要なものである。時代のニーズに合わせた具体的な詳細計画を検討いただきたい。 ・人材や組織体制が不備ということは心配である。一つ頑張ってください。 ・計画自体がよく分からない。統合するくらいしか分からない。 ・組織が構築されていない課題がある。統合した後は主要な建築物の一つとなるので、市を挙げて体制を組んでほしい。 ・子どもからお年寄りまで、市民が利用しやすい要望に沿った建物構造としてほしい。奇抜な建物はいらぬ。 ・ワークショップと検討委員会、苦勞されながら運営しているところと、自己の課題認識とのギャップに違和感がある。 ・公民館が担当するのではなく、未来づくり戦略室なども含め、抜本的にやるべきプロジェクトであると思う。 ・実際担当は大変だと思う。具体的な労力や精神的負担も含めた運営方法を考案すべきである。計画倒れではいけない。 						